

令和8年8月19日

コンクリート構造物の補修・補強に関するフォーラム2026

国土交通行政の最近の話題について

国土交通省 大臣官房

技術審議官 松本 健

1. 公共事業を取り巻く状況
2. 担い手確保、生産性向上等に関する取組
3. インフラDX、i-Construction2.0
4. インフラ全般のマネジメントのあり方
5. 最後に

激甚化・頻発化する災害

○近年、台風や線状降水帯等による浸水被害が頻発し、大規模地震による激甚な被害も相次いでいる。

【平成27年9月関東・東北豪雨】



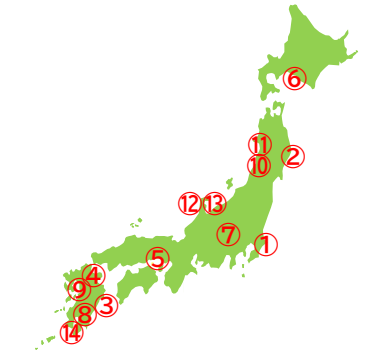
【平成28年8月台風第10号】



【平成28年熊本地震】



【平成29年7月九州北部豪雨】



【平成30年7月豪雨】



【平成30年北海道胆振東部地震】



【令和元年東日本台風】



【令和2年7月豪雨】



【令和3年8月の大雨】



【令和4年8月の大雨】



【令和5年7月の大雨】



【令和6年能登半島地震】



【令和6年9月の大雨】



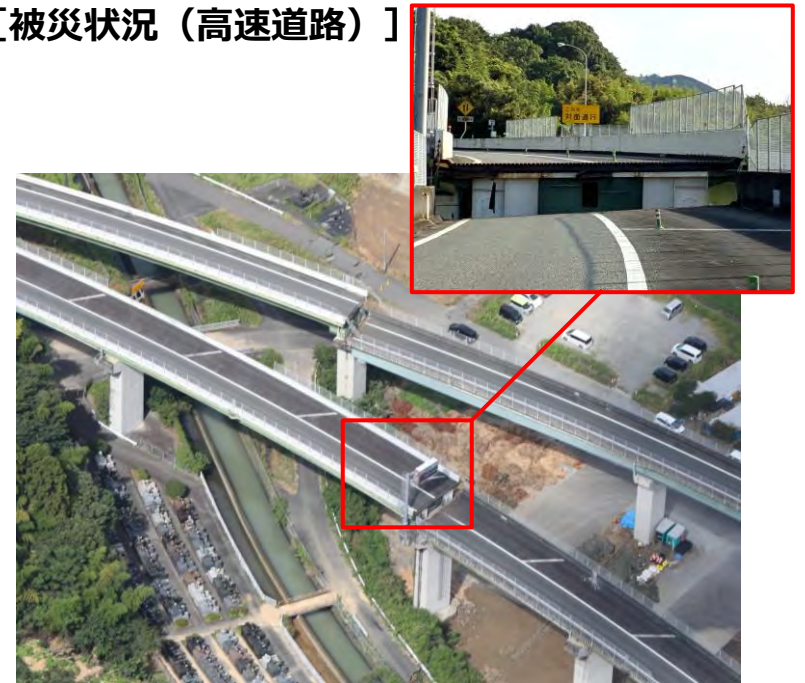
【令和7年8月の大雨】



令和8年熊本地震(道路の被災状況)



〔被災状況(高速道路)〕



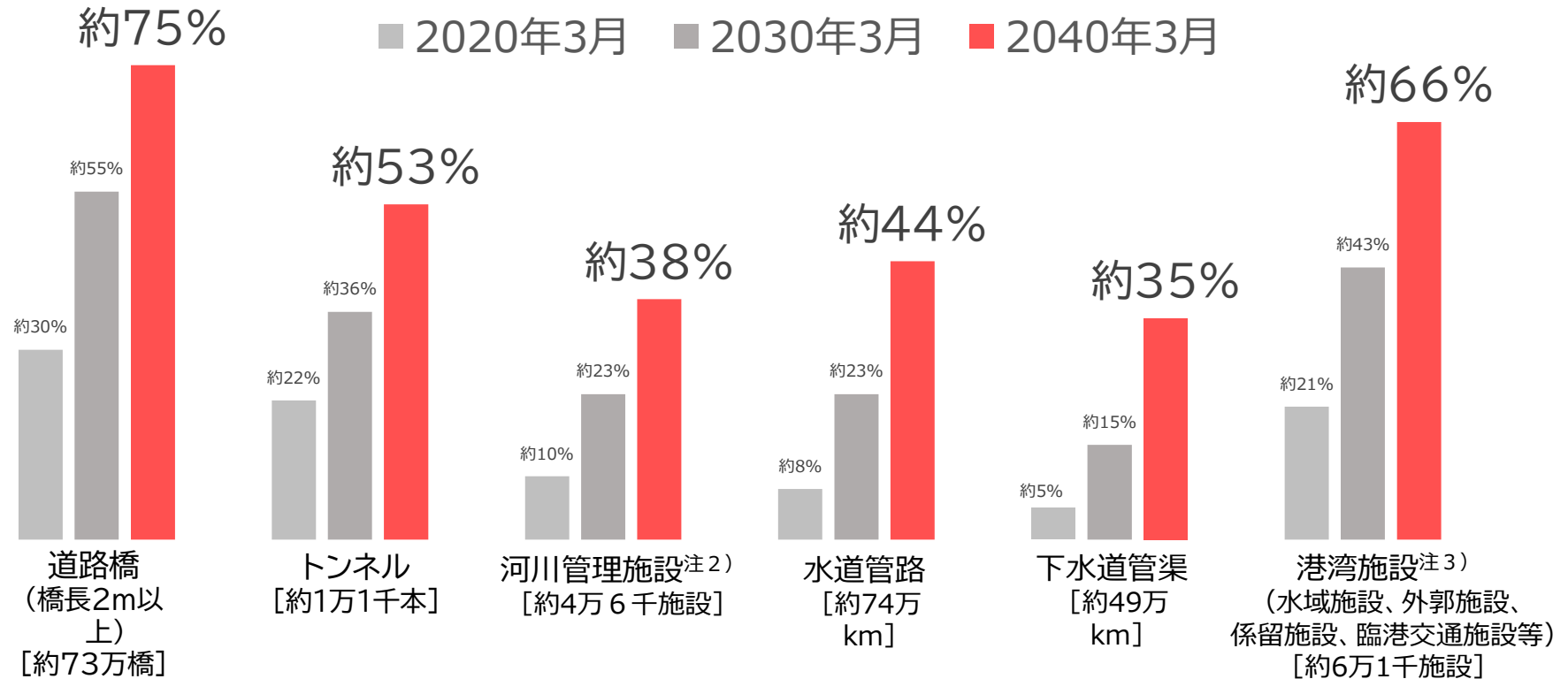
〔被災状況(直轄国道)〕



社会資本の老朽化

○高度成長期以降に整備された道路橋、トンネル、河川、下水道、港湾等について、**建設後50年以上経過する施設の割合が加速度的に増加。**

《建設後50年以上経過する社会資本の割合^{注1)}》



注1) 建設後50年以上経過する施設の割合については、建設年度不明の施設数を除いて算出。

注2) 国：堰、床止め、閘門、水門、揚水機場、排水機場、樋門・樋管、陸閘、管理橋、浄化施設、その他(立坑、遊水池)、ダム。独立行政法人水資源機構法に規定する特定施設を含む。

都道府県・政令市：堰(ゲート有り)、閘門、水門、樋門・樋管、陸閘等ゲートを有する施設及び揚水機場、排水機場、ダム。

注3) 一部事務組合、港務局を含む。

埼玉県八潮市の道路陥没事故の概要

○中川流域下水道エリアの埼玉県内12市町・120万人に対し、下水道(風呂、洗濯など)の使用自粛が要請されるなど、市民生活にも大きな影響。

- 発生日時: 令和7年1月28日(火)午前10時頃
- 発生場所: 八潮市中央一丁目地内 県道松戸草加線(中央一丁目交差点内)
- 陥没規模: (1月28日当初) 幅約9~10m、深さ約5m
 (1月31日拡大後) **幅約40m、深さ最大約15m**
- 下水道管: **管径4.75m**、昭和58年(1983年)整備(経過年数42年)
- 接続先 : 中川水循環センター(処理水量約61万^m³/日)



(写真出典)ANN NEWS

日本とドイツの都市間移動速度等の比較

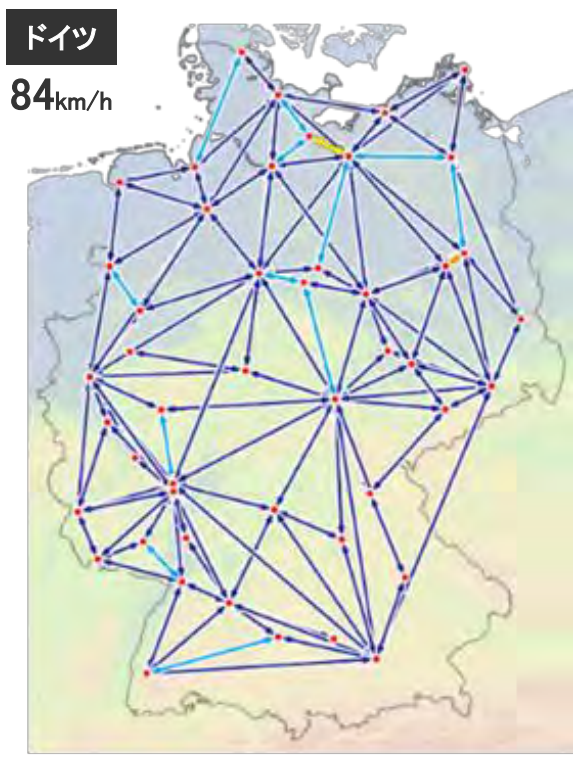
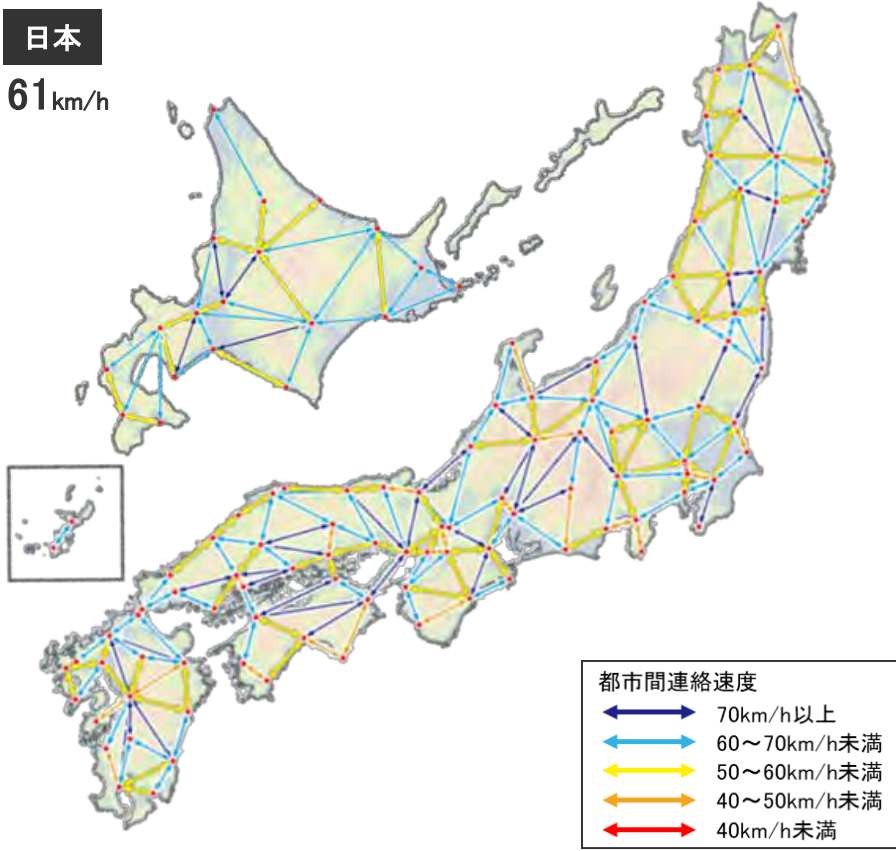
80km/h以上で走行可能な道路延長は

日本 : 約 7,800km
(対象: 高速自動車国道、都市高速道路、一般国道)

ドイツ : 約31,700km
(対象: アウトバーン※1、連邦道路※2) ※1 基本速度無制限、推奨速度は130km/h
※2 制限速度は基本100km/h、市街地は引下げあり

日本の高速道路は約 4 割が暫定 2 車線であり、制限速度は基本70km/h以下

	日本	ドイツ	備考
名目GDP	約4.2兆ドル (世界4位)	約4.5兆ドル (世界3位)	2023年 1年間
面積	37.8万km ²	35.7万km ²	
人口	124百万人 (2023.9)	84百万人 (2023.6)	
高規格幹線道路等延長	12,262km (2024.3)	13,192km (2020)	ドイツの延長は アウトバーン



WISENET2050・政策集より引用

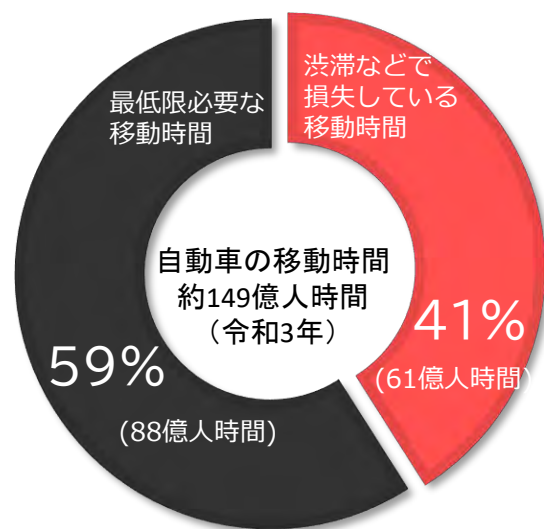
渋滞による経済損失

渋滞による時間ロスが生じ、経済損失が顕著

< 自動車の移動時間に占める渋滞損失時間 >

移動時間の約**4割**が時間ロス

年間61億人時間、約370万人分の労働時間
日本のCO₂総排出量の1.3%に相当

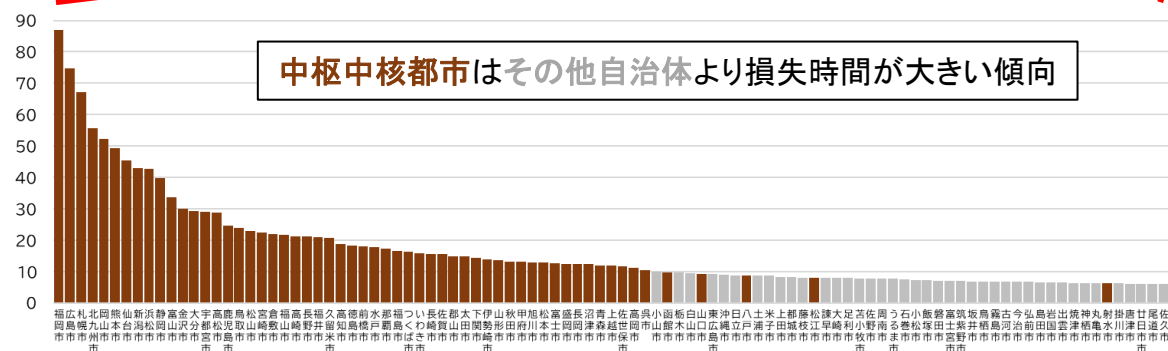


< 中枢中核都市における渋滞損失時間 >

損失時間 約 31 億人時間

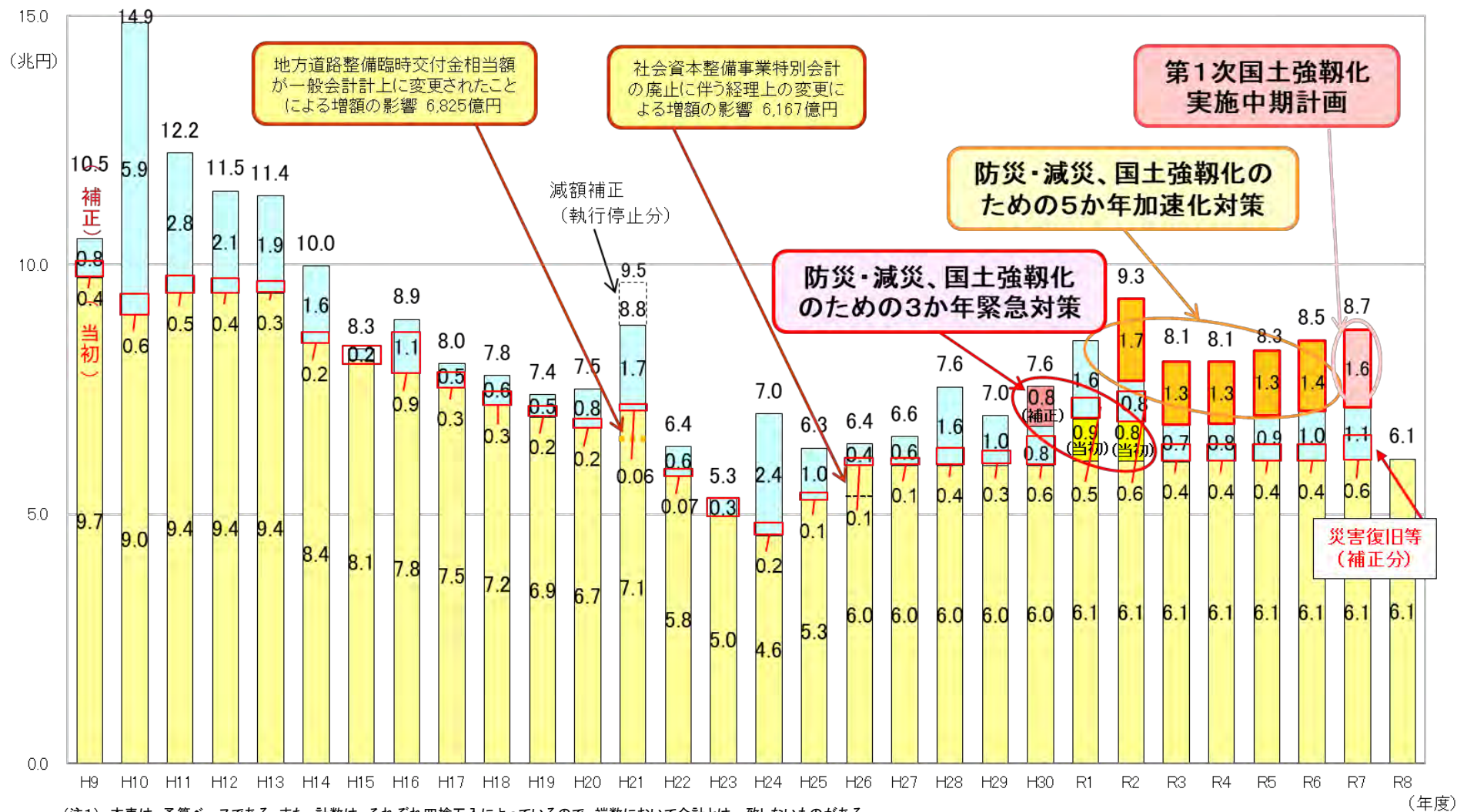
三大都市圏	中枢中核都市	その他自治体
東京圏(1都3県)、中京圏(3県)、近畿圏(2府4県) 506市町村	三大都市圏を除く59市	左記以外の1,160市町村
約30億人時間	約14億人時間	約17億人時間

百万人時間/年



■ 中枢中核都市(中京・近畿除く) ■ その他

公共事業関係費(政府全体)の推移



(注1) 本表は、予算ベースである。また、計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

(注2) 平成23・24年度予算については、同年度に地域自主戦略交付金に移行した額を含まない。

(注3) 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の1～5年目は、それぞれ令和2～6年度の補正予算により措置されている。なお、令和5年度補正予算については、5か年加速化対策分のほか、国土強靱化緊急対応枠(3,000億円)、令和6年度補正予算については、5か年加速化対策分のほか、国土強靱化緊急対応枠(3,000億円)及び緊急防災枠(2,500億円)を含む。

(注4) 令和3年度当初予算額(6兆549億円)は、デジタル庁一括計上分145億円を公共事業関係費から行政経費へ組替えた後の額であり、デジタル庁一括計上分を含めた場合、6兆695億円である。

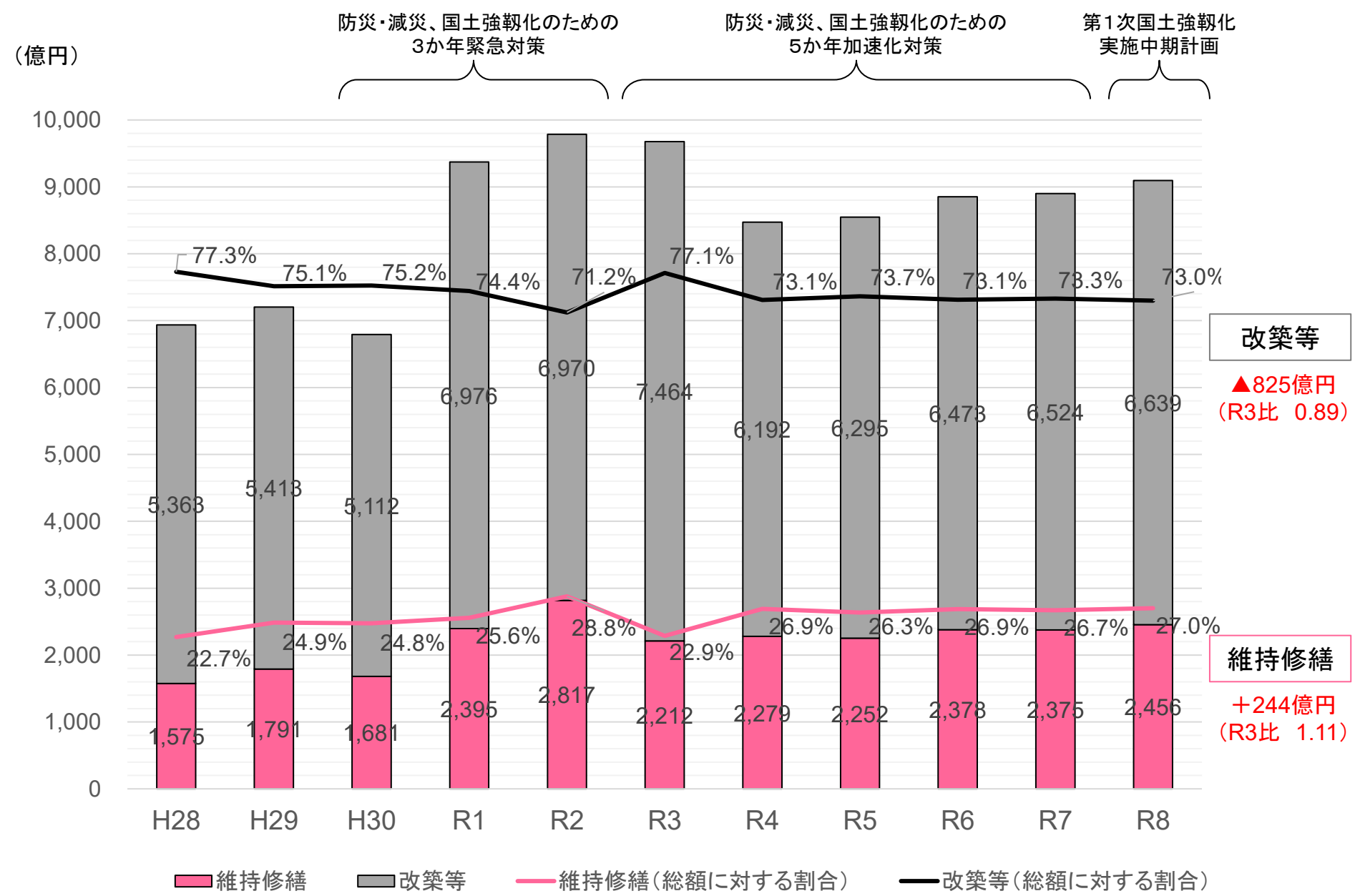
(注5) 令和4年度当初予算額(6兆574億円)は、デジタル庁一括計上分1億円を公共事業関係費から行政経費へ組替えた後の額であり、デジタル庁一括計上分を含めた場合、6兆575億円である。

(注6) 令和5年度当初予算額(6兆801億円)は、生活基盤施設耐震化等交付金202億円を行政経費から公共事業関係費へ組替えた後の額であり、生活基盤施設耐震化等交付金を除いた場合、6兆600億円である。

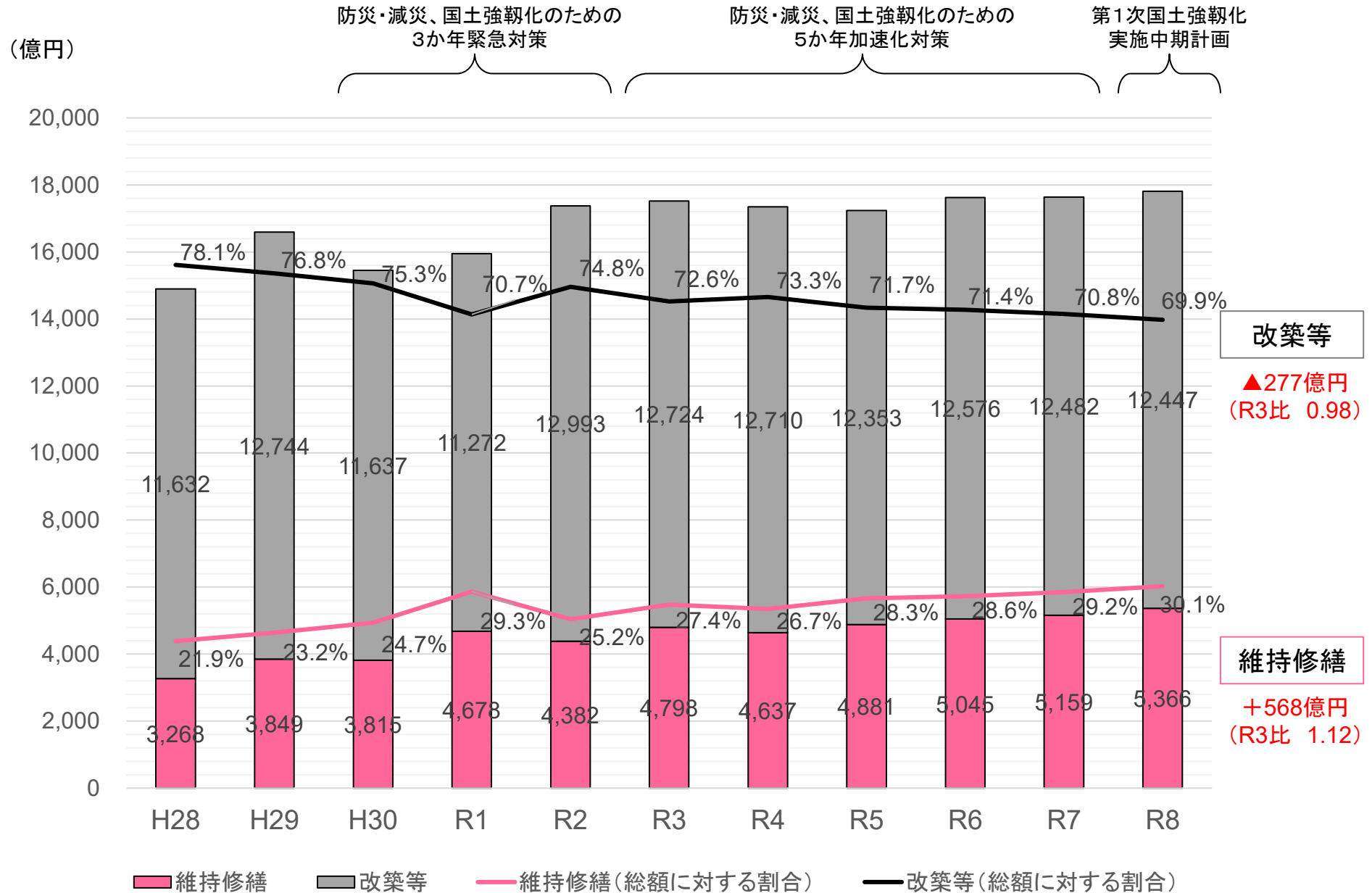
(注7) 令和6年度補正予算については、GX経済移行債で実施する事業(500億円)を含む。

(注8) 令和7年度補正予算については、GX経済移行債で実施する事業(750億円)を含む。

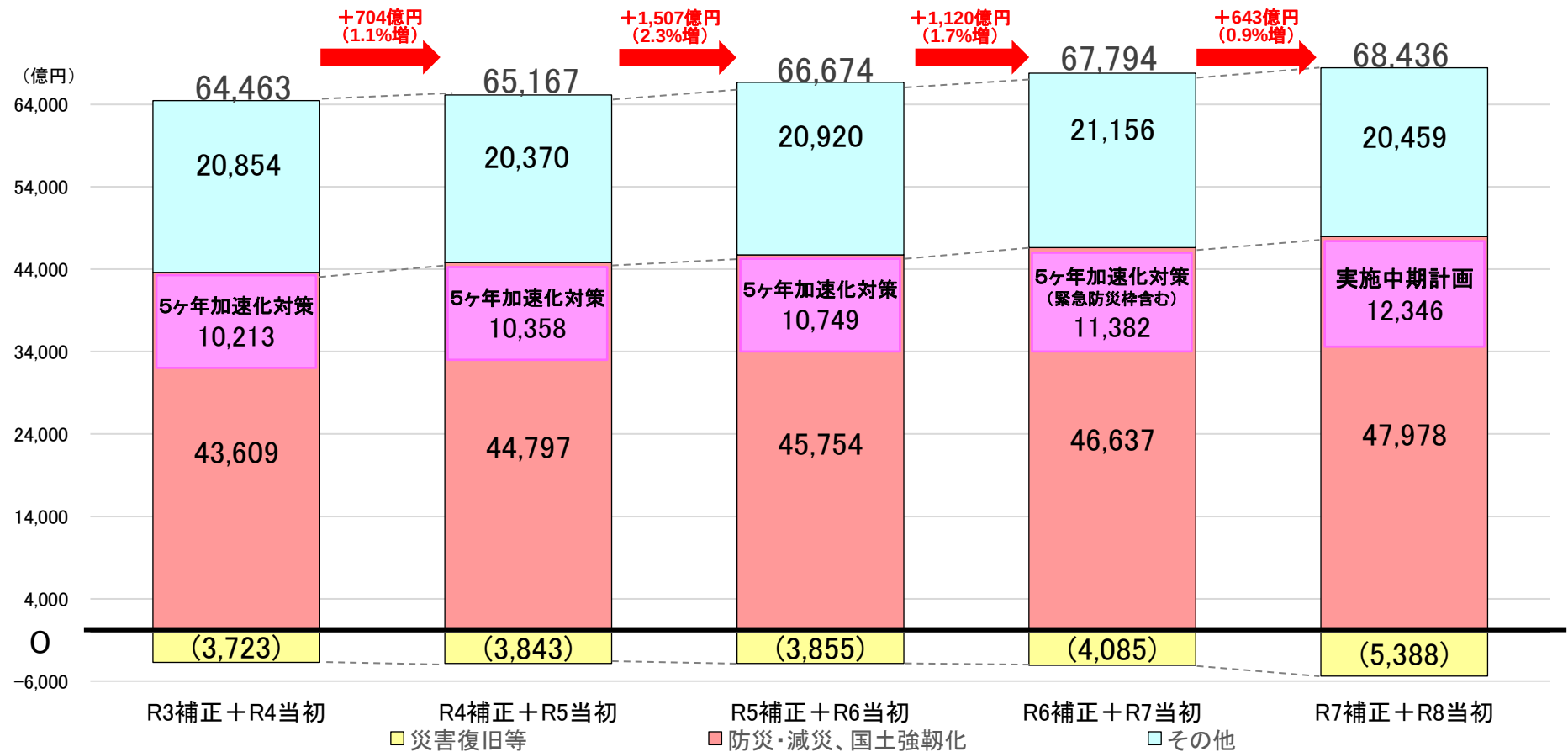
直轄予算の推移(当初予算+前年度補正予算) ※河川・ダム事業 国土交通省



直轄予算の推移(当初予算+前年度補正予算) ※道路事業



国土交通省の補正 + 当初(公共事業関係費)の推移



(注1) 本表は、予算ベースである。また、計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

(注2) 令和3年度当初予算額は、デジタル庁一括計上分を含む。

(注3) 令和5年度当初予算額は、水道事業の移管分(うち生活基盤施設耐震化等交付金は行政経費から公共事業関係費へ組替え)を厚生労働省から国土交通省へ組替えた後の額である。

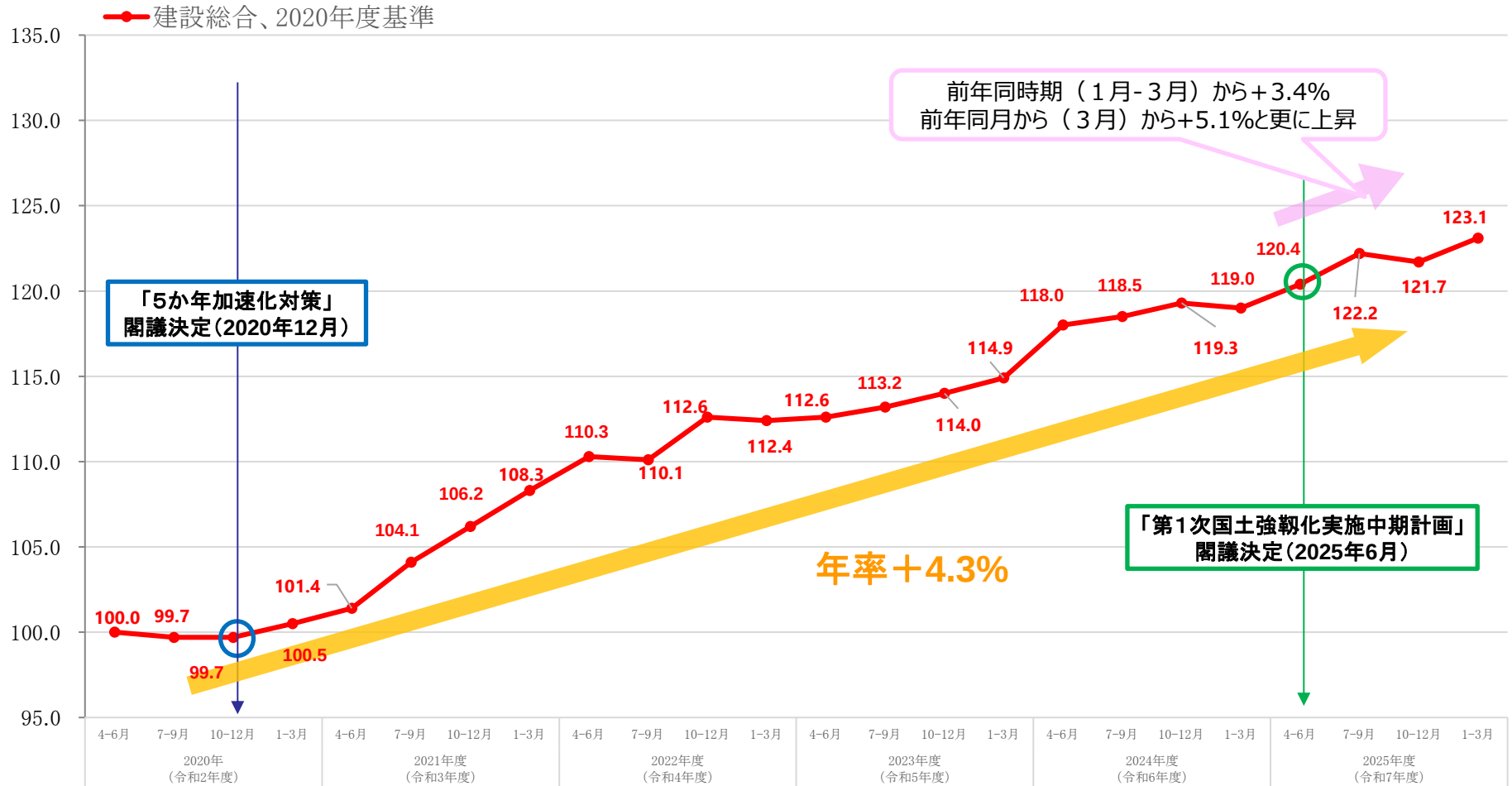
(注4) 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の1～5年目分は、それぞれ令和2～6年度の補正予算により措置されている。なお、令和5年度補正予算は、5か年加速化対策分のほか、国土強靱化緊急対応枠(2,476億円)、令和6年度補正予算は、5か年加速化対策分のほか、国土強靱化緊急対応枠(2,467億円)及び緊急防災枠(2,183億円)を含む。

(注5) 令和6年度補正予算はGX経済移行債で実施する事業(500億円)を、令和7年度補正予算はGX経済移行債で実施する事業(750億円)を含む。

建設工事費デフレーターの推移(2020年度以降)

○建設工事デフレーター(2020年度平均=100)は、近年上昇基調であり、中東情勢の影響で更に上昇の可能性はある。

建設工事費デフレーター



建設工事費デフレーター: 建設工事に係る「名目工事費額」を基準年度の「実質額」に変換する指標。
資材価格や労務費などを反映し、毎月国土交通省が作成。

※基準年は平成27年度(2020年度基準)。
※令和8年5月29日付公表資料より作成。

第221回国会における総理の施政方針演説（令和8年2月20日）（抄）

2 経済力

(1) 国内投資促進のための「責任ある積極財政」

経済安全保障、食料安全保障、エネルギー・資源安全保障、健康医療安全保障、国土強靱(きょうじん)化対策、サイバーセキュリティなどの様々なリスクを最小化する「危機管理投資」。AI、半導体、造船などの先端技術を花開かせる「成長投資」。これらにより、世界共通の課題解決に資する製品・サービス・インフラを開発し、国内外に提供することで、日本の成長につなげていきます。

(6) 危機管理投資：令和の国土強靱化対策

(事前防災・予防保全の徹底)

地球温暖化の影響もあり、自然災害の激甚化・頻発化が世界的課題となっています。「令和の国土強靱化」を進め、国民の皆様の生命と財産を守ります。あわせて、防災技術やインフラを積極的に海外に展開していきます。

令和8年第10回経済財政諮問会議における総理発言（令和8年6月30日）（抄）

高市内閣は、長年にわたる投資不足の流れを断ち切り、世界的な産業政策の大競争時代に対応していくため、責任ある積極財政の考え方の下、危機管理投資と成長投資を大胆かつ戦略的に進めるとともに、スタートアップの振興などによって中長期的な成長力強化につなげていきます。

あわせて、日本成長戦略や地域未来戦略等を踏まえ、民間投資を引き出すため、政府予算の予見可能性を高める観点から、通常の歳出とは別に『「強く豊かな日本」投資枠』を創設するなど、予算の作り方を根本から改めます。

防災・減災、国土強靱化のための**3か年緊急対策** 【平成30～令和2年度】

事業規模: おおむね**7兆円**程度

- I. 防災のための重要インフラ等の機能維持
- II. 国民経済・生活を支える重要インフラ等の機能維持

防災・減災、国土強靱化のための**5か年加速化対策** 【令和3～令和7年度】

事業規模: おおむね**15兆円**程度

- I. 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策
- II. 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策
- III. 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進

第1次国土強靱化**実施中期計画** 【令和8～令和12年度】

事業規模: おおむね**20兆円強**程度

- I. 国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理
- II. 経済発展の基礎となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化
- III. デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化
- IV. 災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化
- V. 地域における防災力の一層の強化

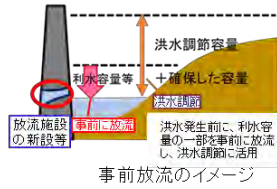
○5か年加速化対策に続く計画として、その推進が特に必要となる施策の内容及びその事業規模を定め、施策の一層の重点化を図るとともに、組織の枠を越えた施策連携強化型の国土強靱化を推進し、災害に屈しない強靱な国土づくりを進める。

＜第4章 推進が特に必要となる施策（水管理・国土保全局 施策例）＞

流域治水対策 (河川、砂防、海岸、下水道)



河道掘削・堤防整備



利水容量を活用した
事前放流の強化



海岸保全施設整備



砂防関係施設整備



内水対策の強化



駐車場地下の活用

雨水貯留浸透施設整備

河川管理施設・砂防施設等の 戦略的な維持管理



堆砂対策による
貯水池機能の回復



砂防堰堤の改築



水災害リスク情報の充実・活用



洪水ハザードマップ



止水板設置の訓練

TEC-FORCE等に係る機能強化による 災害対応力の強化



災害対策用車両の整備
(排水ポンプ車)

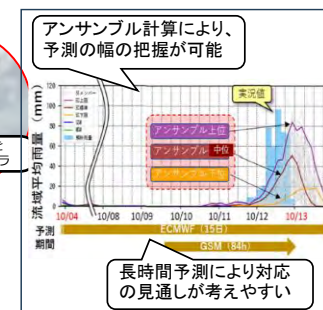


被災状況把握の高度化に
向けた資機材整備・訓練

河川情報等の充実



河川の状況把握



長時間アンサンブル降雨予測

第1次国土強靱化実施中期計画(道路関係)

○ 気候変動に伴い激甚化・頻発化する気象災害、切迫する大規模地震や急速に進む施設の老朽化等に対応するべく、災害に強い国土幹線道路ネットワーク等を構築するため、高規格道路ネットワークの対災害性強化や老朽化対策等の抜本的な対策を含めて、防災・減災、国土強靱化の取組の更なる加速化・深化を図ります。

道路ネットワークの機能強化対策

高規格道路の未整備区間の解消及び暫定2車線区間の4車線化、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道とのダブルネットワークの強化等を推進

＜達成目標例＞
高規格道路の未整備区間約6,000km
(令和2年度末時点)整備完了率
6%【R5】→19%【R12】

【道路ネットワーク強化事例】



新宮紀宝道路【令和6年度開通】

【4車線による効果事例】



被害のない2車線を活用し、交通機能を確保

道路施設の老朽化対策

持続可能な維持管理を実現する予防保全による道路メンテナンスへ早期に移行するため、修繕が必要な道路施設の対策を集中的に実施

＜達成目標例＞
要対策橋梁(国及び地方管理)約92,000橋
(令和5年度末時点)修繕完了率
55%【R5】→80%【R12】

【橋梁の老朽化事例】



床版鉄筋の露出

【舗装の老朽化事例】



アスファルト路盤の損傷

渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流出防止対策

通行止めが長期化する渡河部の橋梁流失や河川隣接区間の道路流失等の災害リスクに対し、洗掘・流失対策等を推進

【橋梁流失防止対策事例】



橋梁架け替えの対策事例

電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策

電柱倒壊による道路閉塞を未然に防ぐため、市街地等の緊急輸送道路において無電柱化を実施

【台風等による電柱倒壊状況】



千葉県館山市

道路の法面・盛土の土砂災害防止対策

災害直後からの応急活動を支援するために、緊急輸送道路の法面・盛土の土砂災害防止対策を推進

【法面・盛土対策事例】



盛土対策の例(ふとんかご)

道路システムのDXによる道路管理及び情報収集等の体制強化対策

遠隔からの道路状況の確認等、道路管理体制の強化や、AI技術等の活用による維持管理の効率化・省力化を推進

【道路システムDXによる事例】



AIによる画像解析技術の活用

＋ (以下3施策は、実施中期計画より新たに追加)

道路の雪寒対策等

積雪により交通障害が発生する危険性が高い箇所において、大雪時の道路交通確保体制強化(消融雪施設や除雪機械整備等)、雪崩対策や地吹雪対策などを推進

【雪寒対策の事例】



雪崩対策の例(雪崩防止柵)

道路(道の駅)における防災拠点機能強化

「道の駅」等の防災機能強化を図るとともに災害時にも活用可能なAIカメラや高付加価値コンテナ等の設置等、災害対応の体制構築を推進

【防災拠点対策の事例】



高付加価値コンテナの設置

道路橋梁等の耐震機能強化

切迫する大規模地震に備えるため、緊急輸送道路上の橋梁について、耐震補強等を推進

【橋梁の耐震化対策事例】



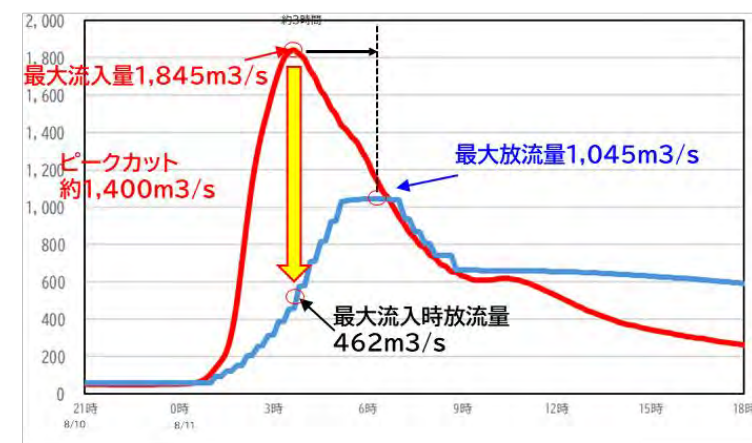
耐震補強例(釜石高架橋)

国土強靱化の効果事例(河川・ダム関係)

- 緑川では、令和7年8月の大雨で観測史上最高水位を記録したが、国土強靱化の「3か年緊急対策」、「5か年加速化対策」等で河川整備を進めていたことにより、河川の水位低減効果を発揮し、越水を回避
- これらの河川整備等が無かった場合は多くの浸水被害が発生していた可能性(家屋浸水約400戸)



【緑川ダムの洪水調節】



■水位低減効果(16.4k地点)・・・③



【出水の状況(8/11 14:00頃)】



国土強靱化の効果事例(道路関係)

- 令和7年8月の豪雨に伴う国道227号への土砂流入によって約40時間の通行止めが発生したものの、函館・江差自動車道等を活用することで、函館市と江差町間の交通を確保
- 災害時も、ダブルネットワークにより地域間の経済活動や生活(医療等)を支えている

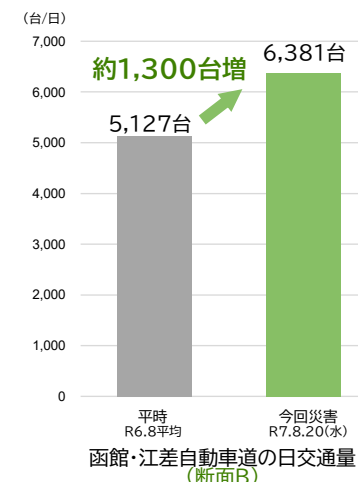
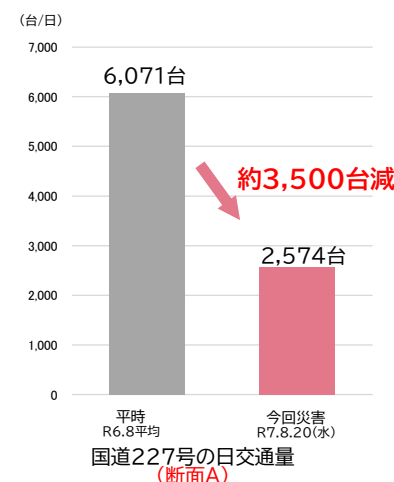
はこだて えさし
■函館・江差自動車道がダブルネットワークとして機能



(写真1)国道227号土砂流入状況(R7.8.19)



(写真2)函館・江差自動車道(R7.8.19)



平時・今回災害時の日交通量

- また、企業立地に伴う関連インフラ整備を通して、企業・経済活動に貢献。

[illegible]

出典：国土地理院ウェブサイト
※国土地理院地図を加工して作成



出典:きくようまっぷ

写真① 世界最大手半導体メーカー
(第一工場・第二工場)

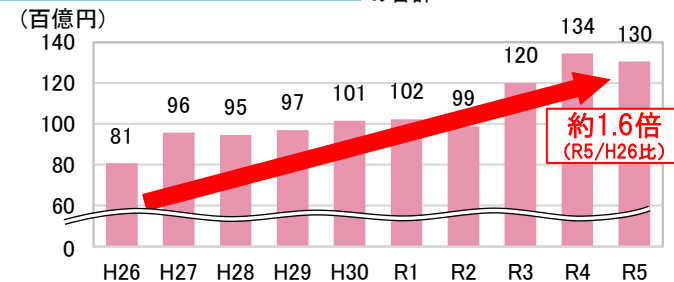
投資額 約3兆3,750億円
新規雇用者数 約3,400人以上予定
※投資額:R6.2.24時点、新規雇用者数:R6.7.4時点

おおづまもと 大津熊本道路
おおづにし 大津西IC(仮称)
おおづ 大津道路
(至)大分県

325

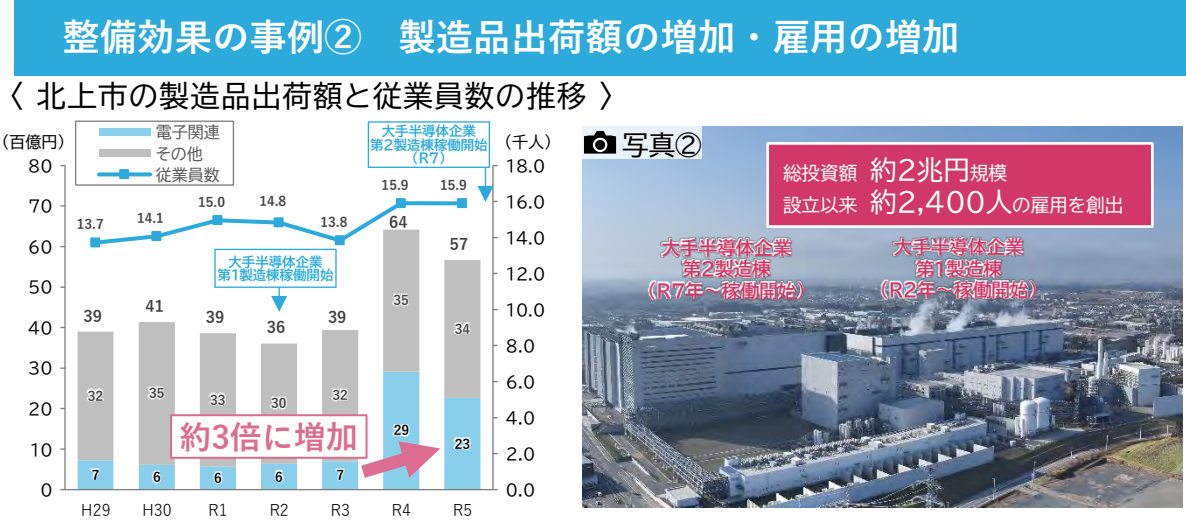
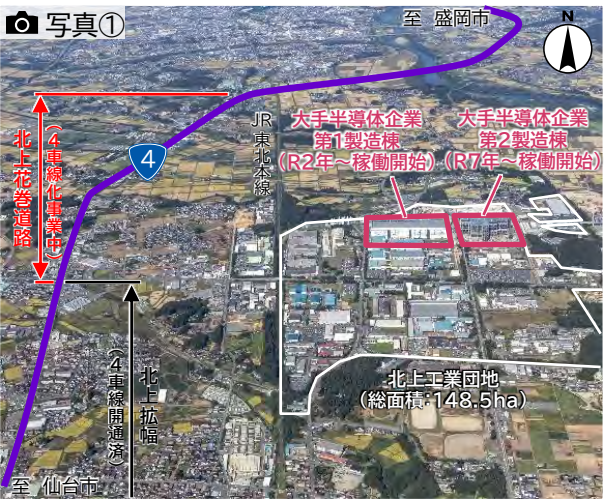
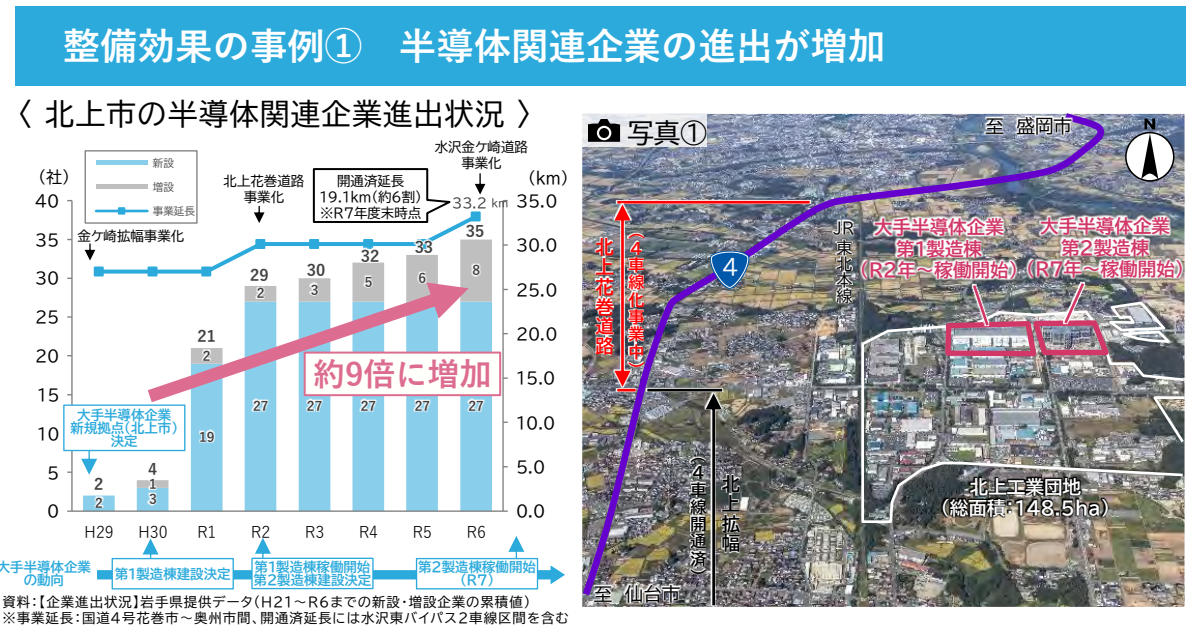
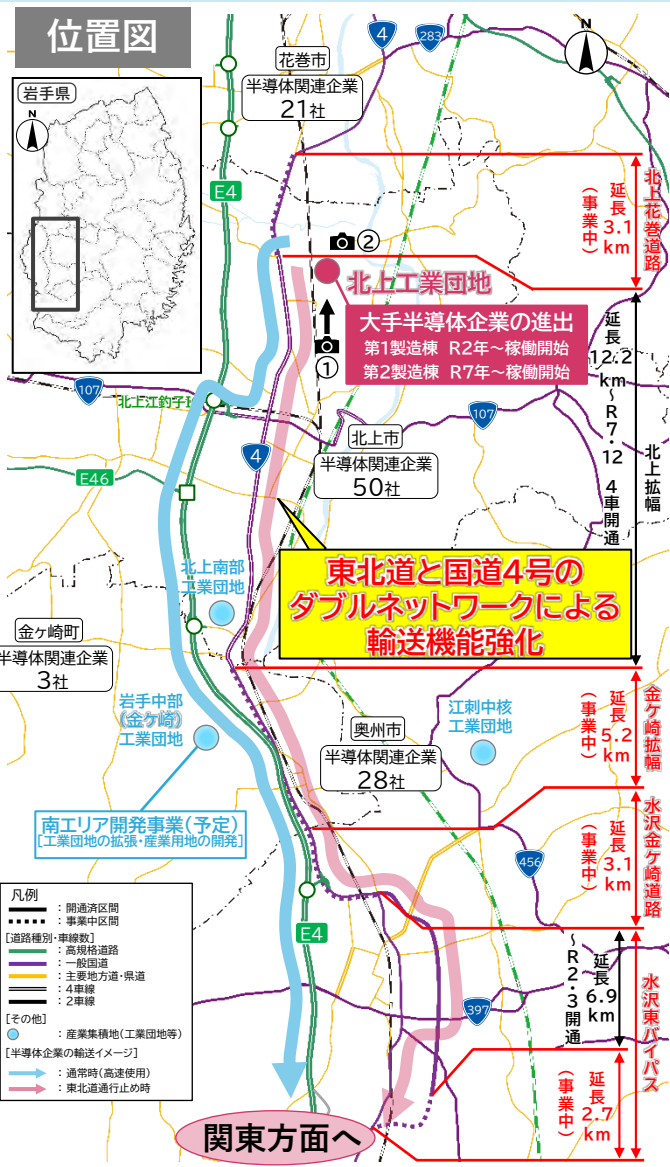
(至)熊本市

※菊池市、合志市、菊陽町、大津町の合計



資料：工業統計調査、経済センサス-活動調査、経済構造実態調査

- 国道4号の拡幅整備が進む中、半導体関連企業の進出を契機に、関連企業の立地が約9倍増加。
- 製造品出荷額が約3倍に増加し、雇用も増加。国道4号の機能強化が地域経済成長に寄与。



- 大和御所道路の整備により、広域幹線道路ネットワークと接続し、各方面とのアクセスが向上。沿線には多くの工場が新規立地し、固定資産税等が増加するなど、地方自治体の安定的な財源確保にも寄与。
- 更に、奈良・和歌山県の地域特産品である果物の広域的な出荷が可能となるなど、地域産業を支援。

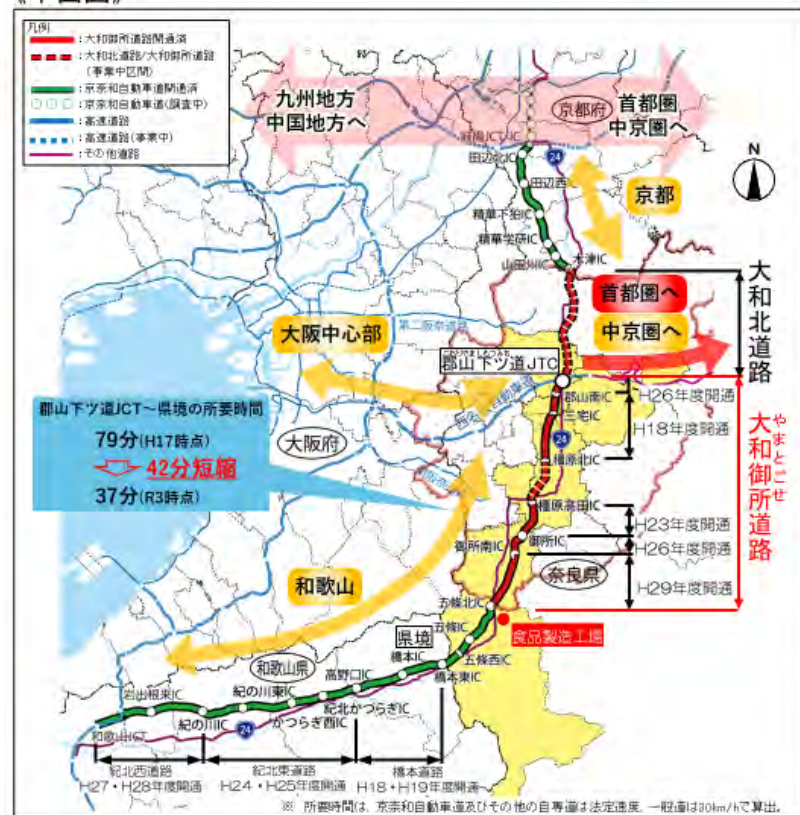
《位置図》



《諸元等》

事業区間：奈良県大和郡山市～五條市
延長：27.2km
全体事業費：5,800億円

《平面図》



京奈和沿線の工場立地数の推移（H27～）



固定資産税等の金額・伸率の推移



東京都卸売市場での奈良県及び和歌山県産果実の取扱金額の推移



I. 経済の現状認識・課題

- ◆ 我が国の潜在成長率は、長年にわたる「未来への投資不足」により、主要先進国と比べて低迷。
- ◆ 主要先進国では、官民が連携して大規模かつ長期的な財政支出を伴う産業政策が大きな潮流。
経済財政運営の在り方そのものに関するコペルニクスの転回であり、我が国も、こうした時代の変化を踏まえた国家運営が求められている。

II. 経済財政運営の基本方針

- ◆ 投資不足の流れを断ち切るとともに、世界的な産業政策の大競争時代に対応していくため、「責任ある積極財政」の考え方下、「危機管理投資」や「成長投資」を大胆かつ戦略的に進め、中長期的な成長力強化につなげていく。
- ◆ 民間投資を引き出すために政府予算の予見可能性を確保する観点から、予算の作り方を根本から改める。
「強い経済」の構築と「財政の持続可能性」をバランスよく同時に実現。令和9年度（2027年度）を「責任ある積極財政元年」と位置付ける。

「強い経済」の実現に向けた戦略的投資・分野横断的な取組

①日本成長戦略の推進

- 17の戦略分野における62の主要な製品・技術等の官民投資ロードマップに盛り込んだ施策パッケージの着実な実行
2040年度まで累計で370兆円超の官民投資を想定
- 8つの分野横断的課題へ対応するための具体策、政策パッケージの着実な実行

②成長基盤の強化

- 新技術立国、スタートアップ
- AX/DXの推進、フロンティアの開拓（宇宙・海洋・G空間）
- 規制・制度改革の徹底
- 企業の経営力向上、成長を支える資金の供給・確保
- 資源・エネルギー安全保障・GXの強化

③強い地域経済の構築

- 地域未来戦略の推進
- 賃上げ環境整備
- 持続可能で活力ある国土の形成、交通空白の解消、観光立国
- 農林水産業の構造転換による成長産業化、食料安全保障の強化

④人材力の強化・人材総活躍

- 人材の育成・能力発揮（教育の質向上、リ・スキリング、アドバンスト・エッセンシャルワーカー育成等）
- 人材総活躍・誰一人取り残されない社会の実現（若者・女性の活躍、孤独・孤立対策等）

強い外交・安全保障の確立

- 外交力・安全保障・情報力の強化
- 経済安全保障の強化

国民の安全・安心の確保

- 防災・減災・国土強靱化の推進、東日本大震災・能登半島地震への対応
- 治安・安全の確保（犯罪対策、安全・安心な暮らしの確保、環境リスクへの対応・気候変動適応策）
- 外国人政策の推進

民間投資の拡大による供給力の強化を、経済規模の拡大、税収基盤の強化につなげ、強い経済と財政の持続可能性を一体的に実現

責任ある積極財政に基づく「中長期経済財政計画」

【目指す経済・財政の姿】

- ◆ GDP：2040年度 1,100兆円に近づく
- ◆ 成長率：できるだけ早期に、実質で1%超、名目で3%超を定着させ、更に引き上げていく
- ◆ 債務残高対GDP比：安定的に低下

（財政運営目標の設定）

- 強い経済の実現と財政の持続可能性を両立する観点から、国・地方の総債務残高対GDP比の安定的低下を中核に位置付け
- PBについては債務残高対GDP比の低下に向けて確認する指標とし、その安定的低下と整合するよう複数年で管理
- 債務残高対GDP比を安定的に引き下げていく中でも可能となる財政規模を精査し、市場の信認確保に配慮しつつ、通年の国債発行額などを具体化

（経済の成長力強化と名目の経済規模の拡大にふさわしい予算編成への転換）

- デフレ・低成長時代の一律抑制型の予算編成から、物価・賃金上昇を的確に反映し、経済の成長力強化と名目の経済規模の拡大にふさわしい予算編成へ転換。令和8年度当初予算から実現した経済・物価動向等の的確な反映を更に進めるなど、必要な財政需要に確実に対応
- 社会保障関係費については「現役世代の保険料率の上昇を止め、引き下げていく」との方針の下、給付と負担の改革を継続

（「強く豊かな日本」投資枠」の創設）

- 予見可能性を持って実施できるよう、通常歳出とは別に、「強く豊かな日本」投資枠を創設
- 規模については、財政の持続可能性を実現しながら必要十分な規模を確保
- 経済安全保障上、特に重要な分野などについては、特別会計において別枠管理

（補正予算依存からの脱却、基金や複数年度にわたる予算措置の見直し）

- 補正予算は緊要性の高いものに限定し、恒常的な施策については当初予算で措置
- 基金ルールの抜本的な見直しを具体化
- 基金、国庫債務負担行為による複数年度契約、財政投融资、出資等の手法について、ガバナンスを強化しつつ、投資の性質に応じて適切な手段を活用

（市場の信認確保と分析・検証の強化）

- 国内外の市場関係者に透明性高く、一貫した説明を行う。経済・物価・金利動向や政策効果をめぐる不確実性に備え、幅広い可能性を踏まえた分析

※中長期的に持続的な経済社会の実現に向け、

全世代型社会保障の構築等、国民生活の基盤となる重要政策を推進

→2040年度までを計画期間とし、目指す経済・財政の姿を実現。

ミクロ・マクロでの実績把握、検証等も踏まえつつ、経済財政諮問会議の下、包括的な検証を実施。必要に応じて計画を見直す。

1. 17の戦略分野を中心とした官民連携の危機管理投資・成長投資の徹底

リスクを最小化する危機管理投資・先端技術を花開かせる成長投資に徹底的にてこ入れ

(1)-① 自律性・不可欠性を起点とした成長（危機管理投資）

世界共通のリスクの解決に資する製品等を国内外に提供

(1)-② イノベーションを通じた成長（成長投資）

優れた科学技術やイノベーション創出により不可欠性を確保

(2) 成長の加速装置となるAIトランスフォーメーション(AX)による高付加価値化

強みをいかすフィジカルAIの競争優位の確立を軸に、全産業の高度化を進め、人口減少下でも高付加価値を創出

(3) 持続的な成長のための時間軸を意識した複線的投資

戦略分野全体をポートフォリオとして捉え、足下の収益源、次の稼ぎ頭、将来の成長の芽など時間軸の違いを意識して支援

(4) 「地域未来戦略」との連携

17の戦略分野に関連する産業クラスター形成を始め、地域における大胆な投資が更なる投資を呼ぶ環境を整備

➡ 17の戦略分野における62の「主要な製品・技術等」で想定される官民の国内投資は、2040年度までに累計370兆円超

2. 国内投資を全国に拡げていくための8つの分野横断的な課題への対応

17の戦略分野等における国内投資を支え、日本全国に拡げる。「地域未来戦略」の推進を後押し

- ①新技術立国・競争力強化、②スタートアップ、③金融を通じた潜在力の解放、④人材育成
⑤労働市場改革、⑥家事等の負担軽減、⑦賃上げ環境整備、⑧サイバーセキュリティ

3. 未来への投資拡大の実現

緊縮志向と未来への投資不足を断ち切り、供給力を強化し、税収が自然増に向かう、GDP拡大の好循環を実現

(1) 『「強く豊かな日本」投資枠』の創設

- ①いわゆる「シーリング」を設けず、必要額を適切に要求できる仕組み
②国内民間設備投資や潜在成長率を大きく引き上げる効果の高い措置が対象
③複数年度の計画に基づく予算措置を基本とし、投資誘発効果の薄いものは柔軟に見直し

(2) 官民連携の徹底的な強化（「投資牽引型経済」へのマインドセット転換）

(3) PDCAメカニズムの構築

(4) 戦略的広報の抜本的強化

➡ 2040年度：国内民間設備投資額250兆円（官民目標）、日本成長戦略等の経済効果試算で名目GDPは1,100兆円に迫る

1. 62の「主要な製品・技術等」の特定

①国内の経済安全保障等の様々なリスク低減の必要性、②海外市場の獲得可能性、③関係技術の革新性等の観点から特定。

分野	主要な製品・技術等	分野	主要な製品・技術等	分野	主要な製品・技術等
(1) AI・半導体	①フィジカルAI(特にAIロボット) ②フィジカル・インテリジェント・システムの中核を担う半導体 ③パーティカルAI(領域特化型AI)	(7) 海洋	①海洋無人機(海洋ドローン) ②海洋状況把握(MDA) ③革新的海底開発技術・システム	(12) 資源・エネルギー 安全保障・GX	①次世代型太陽電池 (ペロブスカイト太陽電池等) ②水素等 ③グリーン鉄(再掲) ④次世代型地熱 ⑤洋上風力 ⑥次世代革新炉 ⑦GXケミカル
(2) デジタル ・サイバー セキュリティ	①データプラットフォーム ②セキュリティの確保された政府・地方公共団体のAX/DX 基盤 ③AI時代に対応した先進的セキュリティ製品・サービス ④クラウド・データセンター、蓄電池 ⑤クラウドネイティブに最適化された医療DX基盤 ⑥自動運転技術	(8) 造船	①次世代船舶 ②船舶修繕 ③LNG運搬船	(13) フュージョン エネルギー	①フュージョンエネルギー
(3) 情報通信	①オール光ネットワーク(APN) ②海底ケーブル ③次世代ワイヤレス (非地上系ネットワーク、5G/Beyond5G(6G)等)	(9) マテリアル (重要鉱物 ・部素材)	①永久磁石 ②グリーン鉄 ③革新的金属部素材 ④低炭素金属部素材(鉄鋼以外) ⑤一次原料(鉱石等)及び二次原料(リサイクル 材等の循環資源)からの製錬・分離精製、解体 選別技術 ⑥AI等を活用した複合新素材	(14) 防災・ 国土強靱化	①防災技術
(4) 量子	①量子コンピューティング ②量子通信・ネットワーク ③量子センシング	(10) 合成生物学 ・バイオ	①バイオものづくり ②バイオ医薬品・再生医療等製品等	(15) 港湾 ロジスティクス	①港湾荷役機械 ②サイバーポート(港湾物流DX) ③次世代型倉庫
(5) 防衛産業	①小型無人航空機 ②艦艇 ③デュアルユース技術	(11) 創薬・ 先端医療	①ファーストインクラス製品・ベストインクラス製品 (医薬品、再生医療等製品) ②感染症対応製品 ③バイオ医薬品・再生医療等製品等(再掲) ④革新的デバイス(AI、ロボティクス等)を活用した 先端医療 ⑤ライフログデータ等を活用したヘルスケア関連 サービス	(16) フードテック	①植物工場 ②陸上養殖 ③食品機械 ④新規食品
(6) 航空・宇宙	①民間航空機(次期単通路機、次世代航空機) ②無人航空機 ③空飛ぶクルマ ④ロケット・射場 ⑤人工衛星・サービス ⑥月面探査・低軌道技術			(17) コンテンツ	①ゲーム ②アニメ ③マンガ ④音楽 ⑤実写

2. 「官民投資ロードマップ」の策定と実行

(1) 62の「主要な製品・技術等」毎に、「官民投資ロードマップ」を策定。

- ・ボトルネックの解消と更なる投資を促すアクセラレーターを念頭に置いた「勝ち筋」
- ・国内投資支援、需要・市場の創出、立地競争力強化、国際連携などを含めた政策パッケージ
- ・官民投資額・経済波及効果

(2) 5W1Hを念頭に、「PDCAメカニズム」を日本成長戦略会議の下で定期的に繰り返す。

- ・概算要求段階を含む予算編成過程等において、
- ①複数年にわたる施策の具体化、②施策の実行状況や技術の開発動向等を踏まえたブラッシュアップや見直し

8つの分野横断的課題の解決

	主な目標（KPI）	主要な施策（例）
① 競争力強化 新技術立国・	・2040年度に、250兆円の国内投資を実現 ・2026-2030年度の合計で、180兆円の官民研究開発投資を実現	・「危機管理投資」・「成長投資」の推進 「危機管理投資」・「成長投資」の推進に向けて、『強く豊かな日本投資枠』を創設。 経済安全保障上、特に重要な分野などについては、 ①特別会計で別枠管理し、複数年度で十分な財源を確保した上で、 ②償還財源の裏付けのあるつなぎ国債の発行により、十分な規模を確保。 ・産業競争力強化に貢献する高い研究力を有する中核大学群への支援 特定分野で特に高い研究力を有し高度な経営を行う大学を認定し、その研究開発と社会実装を中長期的に支援する新たな制度を創設。 ・スタートアップのシーズ段階から出口まで伴走可能なリードインベスターの育成・呼び込み、スタートアップからの調達加速
② スタートアップ	スタートアップ数 2025年2.5万社 →将来に10万社	・「スタートアップ総力創出パッケージ」の実行 スタートアップを研究開発段階から一貫して支援。売上計上が可能なる委託契約の形で実環境における試験導入・運用まで行う枠組みを創設（SBIR制度の抜本強化）。 防衛省版SBIR制度の活用。技術開発から調達までを一貫支援。
③ 金融を通じた 潜在力の解放	2040年度に、250兆円の国内投資を実現	・「成長投資を促進するための金融戦略」の実行 金融機関の資金供給・成長支援機能の強化（『官民戦略投資連携フォーラム（仮称）』の設置、大口信用供与等規制の特例の明確化等）。 厚みのある金融市場の実現（小口・低格付社債の発行を促すための規制の見直し等）。 地域金融力の強化（中小企業支援の課題等を可視化した『地域未来金融アクションプラン（仮称）』の策定・運用等）。 ・成長志向型コーポレートガバナンスへの転換 改訂「コーポレートガバナンス・コード」と「成長投資ガイダンス」の普及。
④ 人材育成	理工農・デジタル・保健系の定員 2024年35% →2040年5割	・基盤的経費と多様な競争的研究費の充実・強化 国立大学法人運営費交付金や科研費の大幅拡充。 ・大学等における理系人材育成強化 大学の理系分野への学部再編を支援。
⑤ 労働市場改革	5年間で、労働生産性 （労働者1人当たり付加価値額）を 15%上昇	・柔軟で多様な働き方の実現に向けた労働時間法制等の見直し 心身の健康維持と従業員の選択を前提に、柔軟で多様な働き方を実現するため、労働時間法制等に係る政策対応について、夏以降の労働政策審議会において議論。 時間外労働の実態を踏まえた、36協定の締結や柔軟な労働時間制度の活用について、中小企業等に対する相談支援を充実。 ・リ・スキリング支援の強化 戦略17分野やそれを支える社会インフラ分野において、スキルの標準化・可視化から、教育訓練プログラムの開発・提供まで、一気通貫でリ・スキリング支援。
⑥ 家事等の 負担軽減	第一子出産前後の 女性の継続就業率 2021年69.5% →2030年80%	・子育てや介護等と仕事の両立支援 家事支援サービスに係る国家資格（技能検定）の創設。 家事支援・ベビーシッター等の利用に対する税制措置を含む支援策の検討。
⑦ 賃上げ環境整備	2029年度までの間で、 日本経済全体で、 実質賃金が年1%程度上昇	・「労働供給制約社会における中堅・中小企業の「稼ぐ力」強化戦略」の実行 補助金について、足下の賃上げ状況も審査・評価する仕組みへ見直すことで、早期の賃上げを促す。 積極的に賃上げを行う中小企業を重点支援するため、税制も含めた効果的な措置を検討。 官公需（特に地方・独法等）での価格転嫁を強力に推進する「官公需における価格転嫁・取引適正化加速化プラン」を策定・実行。 12業種「省力化投資促進プラン」の充実・拡充。 100億企業創出メカニズムの強化と成長志向の中小企業の裾野を広げる新たなメカニズム（売上1～10億円、小規模事業者）の構築。 中小企業のM&A・事業承継を促進するため、中小M&A支援を行う者（個人）の資格制度の創設（法制化）等を検討。
⑧ サイバー セキュリティ	2031年度末までに、必要な防護 策を実施できている重要インフラ 事業者等の割合を100%	・「サイバーセキュリティ戦略」（2025年12月）に基づく具体的な取組を実行 能動的なサイバー防御を実施するための体制整備（インシデント報告や官民の情報共有のためのシステム整備・拡充等）。 重要インフラ（情報通信、金融、電力、ガス等）における基本的対策を徹底するための統一基準の策定・実施。

地域未来戦略の全体構成（計画期間は2030年度まで）

※「地方創生に関する総合戦略」（令和7年12月23日閣議決定）を変更。

令和8年7月21日
閣議決定

目標及び基本的方向

- ・47都道府県のどこに住んでいても、安全に生活することができ、必要な医療・福祉や質の高い教育を受けることができ、働く場所がある社会を実現する。そのためには、強い地域経済の構築が不可欠。
- ・地方に大規模な投資を呼び込み、各地に産業クラスターを戦略的に形成していくとともに、地域資源を最大限に活用し、地場産業を含む地域の産業、地域経済の持続的な成長を図っていく。
- ・これを通じて、新たな人材や企業の集約が進み、新たに働く場所が創られ、良質な雇用が創出され、所得の増加が消費マインドの改善をもたらし、それが更なる投資や経済発展につながる。また、豊かな生活環境や、若者や女性にも選ばれる地方を実現することにより、強い地域経済を下支えしていく。
- ・これにより、日々の暮らしと未来への不安を希望へと変え、「日本列島を、強く豊かに」していく。

政策目標

施策

強い地域経済の構築

- ・「日本成長戦略」との連携の下、大規模な投資を呼び込み、各地に産業クラスターを戦略的に形成。
- ・地方の大きな伸び代である多様で魅力ある地域資源を最大限に活用し、地場産業を含む地域の産業、地域経済の持続的な成長を図る。

- ・産業クラスターの形成に伴う高付加価値型産業創出
 - A.戦略産業クラスター計画
 - B.地域産業クラスター計画
 - C.地場産業成長プラン
- ・地域の産業クラスター・地場産業を支える仕組みづくり
(計170施策)

豊かな生活環境の実現

- ・持続可能な生活インフラの実現
- ・地域の暮らしの満足感向上

- ・公共交通の維持
- ・買物環境の維持
- ・インフラの維持
- ・災害対応の強化の促進
- ・満足できる子育て・医療・介護・福祉サービスの実現
- ・持続可能なまちづくり (計121施策)

選ばれる地方の実現

- ・魅力が感じられる地方の実現

- ・多様性に富んだ地方の実現
- ・地域の男女共同参画・女性活躍の推進
- ・教育環境整備の推進
- ・都市と地方の共生の実現
- ・地方への移住推進
(計63施策)

横断的施策

人的支援・人材育成／情報支援・デジタルツールの整備／規制・制度改革／財政・金融による支援等／その他（政府関係機関の地方移転、広域リージョン連携 等）
(計23施策)

(合計 377施策) ※施策数は再掲含む。

進捗や成果を客観的かつ的確に把握できるKPIを設定し、PDCAサイクルを徹底。

戦略産業クラスター計画等の全体像

資料 1

- 「A.戦略産業クラスター計画」では、62個ある戦略17分野における「主要な製品・技術等」の内、**半導体**、**空飛ぶクルマ**、**民間航空機MRO**、**ロケット・射場**、**次世代船舶**、**バイオものづくり**、**医薬品・再生医療**、**洋上風力** について、**13件**を策定・公表。
- 「B.地域産業クラスター計画」では、水素、半導体、バッテリー等 **6件**、「C.地場産業成長プラン」では金属洋食器や有機農業等 **4件**を、自治体から報告。今後、8月中を目途に、自治体の策定した「B.地域産業クラスター計画」や「C.地場産業成長プラン」を公表予定。

(凡例)

No.〇〇クラスター(地域) ※色は産業を表す

1. 核となる投資案件
2. クラスター計画の概要
3. 2040年までのKGI
(官民設備投資額/付加価値増加額/人材育成数)
4. インフラ・拠点整備案件

①半導体クラスター(北海道)

1. Rapidus、産総研 先端半導体研究開発拠点
2. Rapidusを核とした先進半導体・AI産業の集積を作るべく、インフラ整備やサプライチェーン強化、人材育成を進める。
3. 【投】7兆270億円 / 【付】31兆3,591億円 / 【人】12,805人
4. 工業用水施設、工業団地周辺道路等

②ロケット・射場クラスター(北海道)

1. インターステックテクノロジズ、SPACE COTAN
2. 高頻度打上げ実現に向けた宇宙産業拠点を形成。
3. 【投】3,142億円 / 【付】5,876億円 / 【人】2,400人
4. 射場(LC1)、道路整備等

③洋上風力クラスター(北海道)

1. 民間企業 ※非公認
2. 鉄鋼、造船等の企業集積を生かし、親和性の高い洋上風力関連産業を振興し、地域に稼ぐ力を取り戻す。
3. 【投】3,285億円 / 【付】7,684億円 / 【人】10,620人
4. 岸壁・クレーン等の港湾施設の整備等

④洋上風力クラスター(東北)

1. 海洋再生整備法 促進区域の事業者
2. 基地港湾の整備等を進めることで、洋上風力建設から維持管理に至る、一貫した風力産業基盤を形成する。
3. 【投】3,924億円 / 【付】9,177億円 / 【人】950人
4. 基地港湾整備等

⑤半導体クラスター(東北)

1. キオクシア岩手
2. 大容量・高性能なNAND型フラッシュメモリ製造による国際競争力ある産業集積を目指す。
3. 【投】1兆2,700億円 / 【付】5兆6,600億円 / 【人】14,780人
4. 浄水場整備等

⑥民間航空機MROクラスター(千葉県成田空港周辺)

1. JALエンジニアリング、IHI、ANA
2. アジア有数のMRO拠点を整備し、成長する航空機MRO需要を取り込んでいく。
3. 【投】235億円 / 【付】790億円 / 【人】330人
4. 自動車道、用地整備等

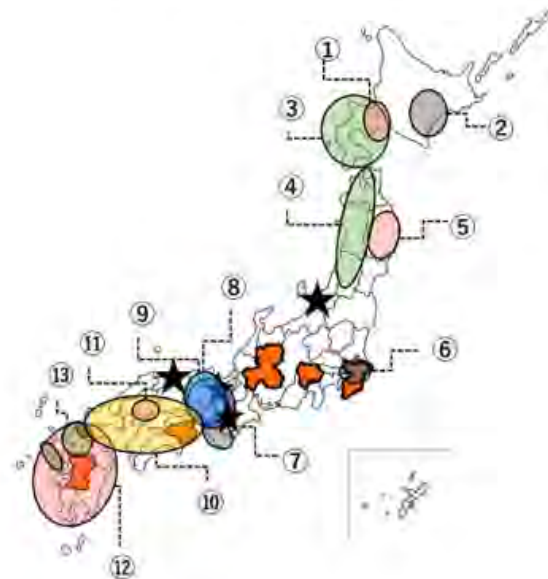
B. 地域産業クラスター計画

- ・千葉県：京葉臨海コンビナートを核としたGX産業集積の形成
- ・山梨県：水素の製造から消費までを通じた水素関連産業の発展
- ・岐阜県：航空宇宙、半導体、ヘルスケアを各々支えるサプライチェーン集積
- ・徳島県：車載型や定置用バッテリーの生産拡大による地域経済の振興
- ・熊本県：半導体産業等の集積による産業創出拠点の形成
- ・福岡県北九州市：フィジカルAIの社会実装による産業集積と新産業創出



C. 地場産業成長プラン

- ・新潟県燕市：金属洋食器産業の分業体制再構築やブランド価値向上による高付加価値化
- ・京都府亀岡市：有機農産物の集荷・加工拠点の整備と6次産業化等による付加価値創出
- ・奈良県下市町：湯泉やKITO、地域食材等を核としたローカルウェルネス観光の推進
- ・鳥取県：ミールワームを活用したビタミンD3の生産及び高付加価値商品の展開



⑦ロケット・射場クラスター(近畿)

1. スペースワン
2. ロケットの高頻度打上げを実現するエコシステムの形成
3. 【投】505億円 / 【付】945億円 / 【人】2,280人
4. 高規格道路整備等

⑧空飛ぶクルマクラスター(近畿)

1. SkyDrive
2. 万博レガシーを活かし、空飛ぶクルマの社会実装を先導。我が国の空飛ぶクルマ産業化の中核拠点を目指す。
3. 【投】348億円 / 【付】1,191億円 / 【人】1,100人
4. 運航拠点整備等

⑨バイオ・先端医療クラスター(近畿)

1. 日揮HD、クオリブス、神戸大学等
2. 大阪・神戸の二大拠点を核とした我が国企業のグローバルシェア10%獲得を中心として支える。
3. 【投】388億円 / 【付】2,026億円 / 【人】約3,000人/年
4. 神戸港の機能強化整備等

⑩次世代船舶クラスター(瀬戸内)

1. 今治造船、新米島どく、川崎重工業、尾道造船等
2. 次世代船舶の国際供給拠点化と安定的な国内建造体制の構築、国家安全保障基盤の強化を目指す。
3. 【投】5,000億円 / 【付】3兆5,000億円 / 【人】13,400人
(※いずれも2034年度までの値)
4. 輸送ターミナル整備等

⑪半導体クラスター(広島県内)

1. マイクロン
2. 世界の半導体市場の成長を牽引する先端メモリの製造中核拠点として、日本の半導体産業を振興する。
3. 【投】3.2兆円 / 【付】14.2兆円 / 【人】14,500人
4. 工業用水整備等

⑫半導体クラスター(九州)

1. JASM、SONY
2. 半導体産業集積から、域内で自ら価値を創造し、持続的に成長するエコシステムへの転換を志向
3. 【投】2兆4,945億円 / 【付】11兆1,054億円 / 【人】5,725人
4. 道路、工業用水整備等

⑬洋上風力クラスター(九州)

1. 日鉄エンジニアリング、みらいのしま
2. アジア太平洋市場を獲得するサプライチェーン拠点を。
3. 【投】855億円 / 【付】2,000億円 / 【人】14,700人
4. 産業用地、港湾整備等

(参考)「令和9年度予算の概算要求について」(令和8年7月30日閣議了解)より抜粋

- ◇ 危機管理投資・成長投資をはじめ、国内投資を通じた潜在成長率の引上げにつながる施策を予見可能性を持って実施できるよう、通常歳出とは別に、『「強く豊かな日本」投資枠』を創設。真に効果的な施策を重点的に措置。
- ◇ 要求・要望は賃金や調達価格の上昇を踏まえて行い、予算編成過程において、令和8年度予算から実現した「経済・物価動向等の確な反映」を実現。
- ◇ 補正予算依存から脱却し恒常的な施策は当初予算に計上するため、適切に要求・要望。
- ◇ 歳出全般にわたり、施策の優先順位を洗い直し、予算の中身を大胆に重点化。補助金・基金の自己点検結果を要求・要望に反映し、予算編成過程において精査。

* 金額はR8一般会計当初予算(122.3兆円)

「強く豊かな日本」投資枠 * GX、AI・半導体:「GX2040ビジョン」「AI・半導体産業基盤強化フレーム」を踏まえ、特別会計においても要求。	—	国内投資を通じた潜在成長率の引上げに向けて、日本成長戦略や地域未来戦略などを踏まえた効果の高い政策を推進 補正予算依存の財政運営から脱却する方針も踏まえ、要求上限を設けず、事項要求も含め、所要額を適切に要求 このうち、経済安全保障上特に重要な分野などについては、複数年度で財源を確保した上で、特別会計において別枠で管理することとし、予算編成過程において検討 * 予見可能性を高め、継続的な取組を後押しするため、複数年度の計画に基づくものを基本とする * 通常歳出(裁量的経費等)との関係について、予算編成過程において精査
--	---	--

年金・医療等 * こども・子育て: 特別会計への計上分も含め、「こども未来戦略」に基づいて要求。	37.0	自然増(+0.39兆円) * 予算編成過程で、高齢化による増加分に相当する伸びに、経済・物価動向等を踏まえた対応に相当する増加分を加算
防衛力整備計画対象経費	8.8	「防衛力整備計画」を踏まえて要求 「三文書」の改定に伴う対応について、予算編成過程において検討
裁量的経費	14.5	+20%要望可 * このほか、『「強く豊かな日本」投資枠』の活用、事項のみの要求も可
義務的経費	9.9	人件費は人事院勧告を踏まえ予算編成過程で対応 その他、各経費ごとの義務的性格に基づき所要額を要求 特殊要因を加減算(例:経済構造実態調査)
地方交付税交付金等	20.9	「骨太の方針」との整合性に留意しつつ要求
国債費	31.3	

1. 公共事業を取り巻く状況
2. 担い手確保、生産性向上等に関する取組
3. インフラDX、i-Construction2.0
4. インフラ全般のマネジメントのあり方
5. 最後に

建設業就業者の現状

技能者等の推移

＜就業者数ピーク＞ ＜建設投資ボトム＞ ＜最新＞

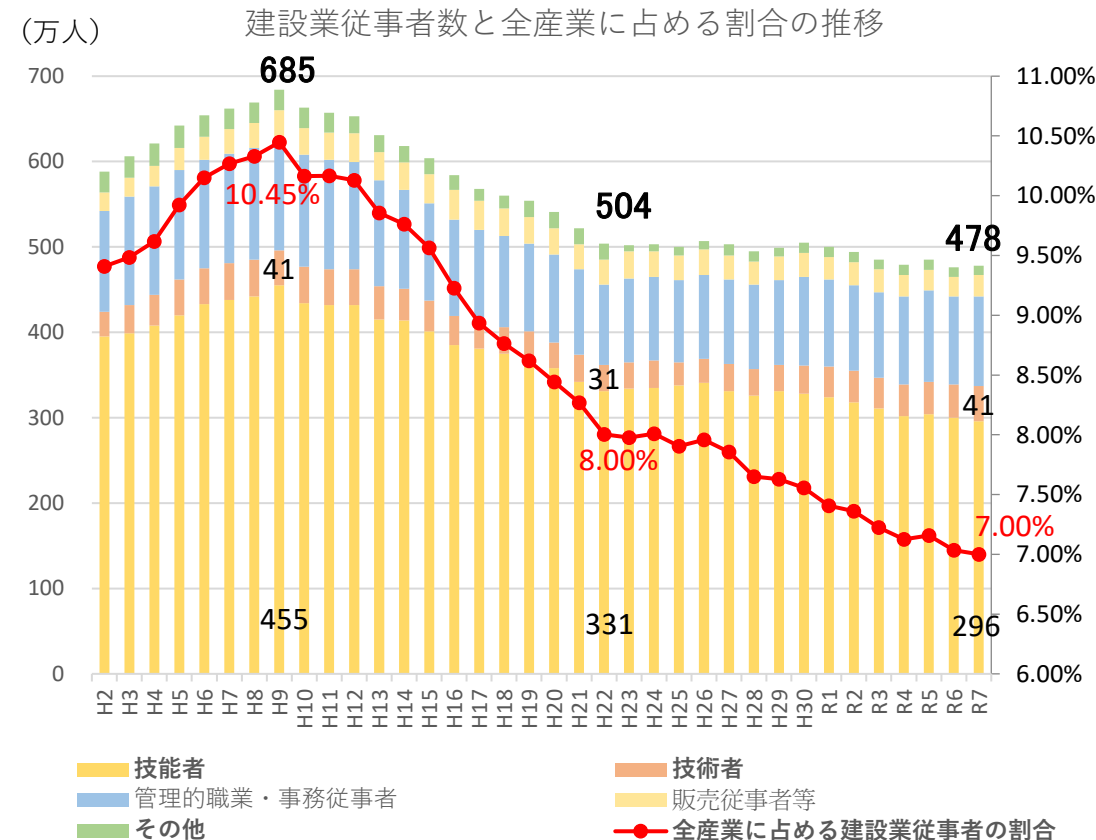
○建設業就業者： 685万人(H9) → 504万人(H22) → 478万人(R7)

○技術者： 41万人(H9) → 31万人(H22) → 41万人(R7)

○技能者： 455万人(H9) → 331万人(H22) → 296万人(R7)

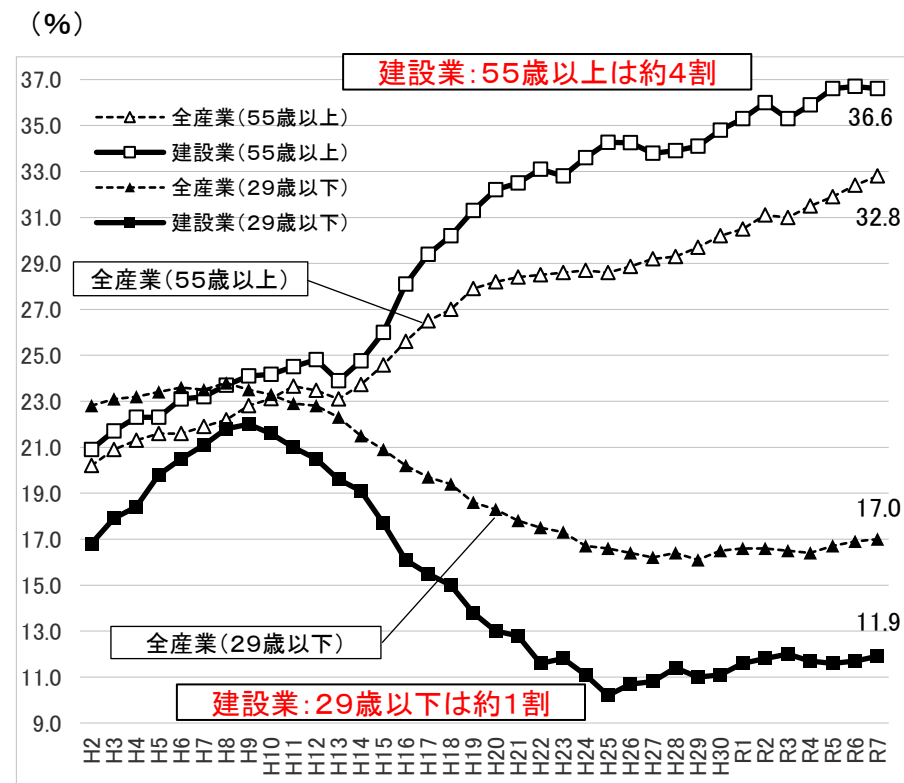
建設業就業者の高齢化の進行

○建設業就業者は、55歳以上が36.6%、29歳以下が11.9%と高齢化が進行し、次世代への技術承継が大きな課題。



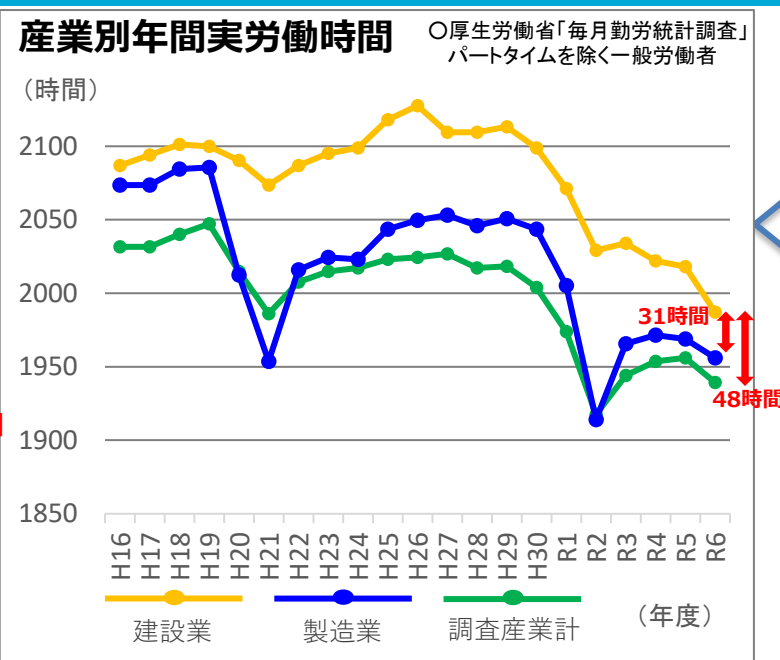
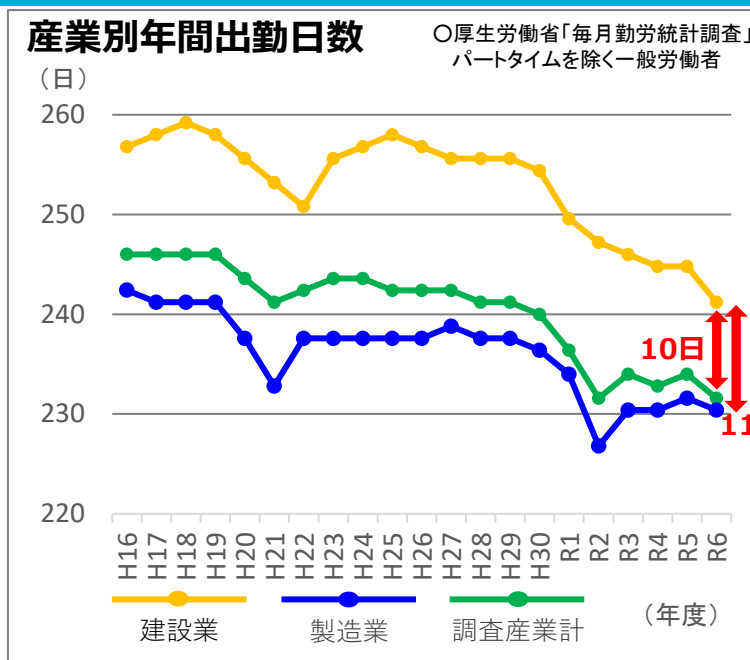
出典：総務省「労働力調査」(暦年平均)をもとに国土交通省で作成※1※2

(※1 平成23年データは、東日本大震災の影響により推計値 ※2 グラフ上の数値は、記載単位未満の位で四捨五入してあるため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない)



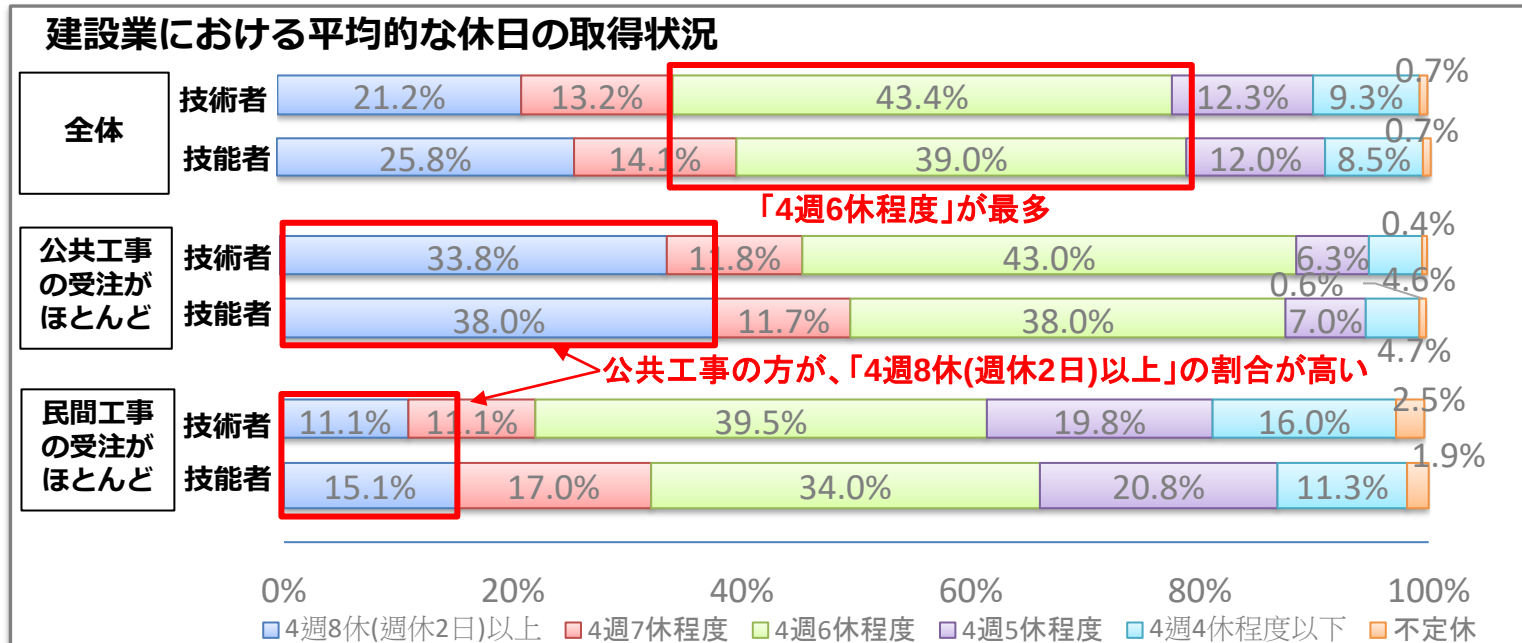
出典：総務省「労働力調査」(暦年平均)をもとに国土交通省で作成※1

建設産業における働き方の現状



建設業について、年間の出勤日数は全産業と比べて10日多い。また、年間の総実労働時間は全産業と比べて48時間長い。

出典: 厚生労働省「毎月勤労統計調査」
年度報より国土交通省作成



技術者・技能者ともに4週8休(週休2日)の確保ができていない場合が多い。

出典: 国土交通省「適正な工期設定による働き方改革の推進に関する調査」
(令和6年8月6日公表)

担い手3法のこれまでの改正経緯

品確法
(平成17年制定)

Point
価格のみでなく品質を加味した総合評価の導入



建設業法 ・ 入契法
(昭和24年制定) (平成12年制定)

Point
建設工事の適正な施工の確保・公共工事の入札契約の適正化



平成26年 担い手3法

Point
発注者は、受注者が適正な利潤を確保できるようにすること
従事する者の賃金その他の労働条件、労働環境の改善
※5年後見直し規定あり(附則第2項)



Point
ダンピング対策の強化と建設工事の担い手の確保
※5年後見直し規定あり(附則第8条)



令和元年 新・担い手3法

Point
元請は、下請が利潤・工期を確保できる発注をすること
※5年後見直し規定あり(附則第2項)



Point
働き方改革に向けた適正な工期の確保
※5年後見直し規定あり(附則第8条)



令和6年 第3次・担い手3法

Point
担い手の休日・賃金の確保と地域建設業等の維持
※5年後見直し規定あり(附則第2項)

Point
労働者の処遇改善と価格高騰時の労務費へのしわ寄せ防止
※5年後見直し規定あり(附則第5条)

第三次・担い手3法（令和6年改正）の全体像

インフラ整備の担い手・地域の守り手である建設業等がその役割を果たし続けられるよう、
担い手確保・生産性向上・地域における対応力強化を目的に、**担い手3法を改正**

		議員立法 公共工事品質確保法等の改正	政府提出 建設業法・公共工事入札適正化法の改正
担い手確保	処遇改善	● 賃金支払いの実態の把握、必要な施策 ● 能力に応じた処遇 ● 多様な人材の雇用管理の改善	● 標準労務費の確保と行き渡り ● 建設業者による処遇確保
	価格転嫁 (労務費への しわ寄せ防止)	● スライド条項の適切な活用（変更契約）	● 資材高騰分等の転嫁円滑化 - 契約書記載事項 - 受注者の申出、誠実協議
	働き方改革 ・環境整備	● 休日確保の促進 ● 学校との連携・広報 ● 災害等の特別な事情を踏まえた予定価格 ● 測量資格の柔軟化【測量法改正】	● 工期ダンピング防止の強化 ● 工期変更の円滑化
生産性向上		● I C T 活用（データ活用・データ引継ぎ） ● 新技術の予定価格への反映・活用 ● 技術開発の推進	● I C T 指針、現場管理の効率化 ● 現場技術者の配置合理化
地域における 対応力強化	地域 建設業等 の維持	● 適切な入札条件等による発注 ● 災害対応力の強化（J V方式・労災保険加入）	（参考） ◇公共工事品質確保法等の改正 ・公共工事を対象に、よりよい取組を促進（トップアップ） ・誘導的手法（理念、責務規定） ◇建設業法・公共工事入札適正化法の改正 ・民間工事を含め最低ルールの底上げ（ボトムアップ） ・規制的手法など
	公共発注 体制強化	● 発注担当職員の育成 ● 広域的な維持管理 ● 国からの助言・勧告【入契法改正】	

令和8年3月から適用する公共工事設計労務単価について

ポイント

- ・ 最近の労働市場の実勢価格を適切・迅速に反映し、47都道府県・51職種別に単価を設定

全 国

全 職 種 (25,834円) 令和7年3月比 ; + 4. 5 %
主 要 1 2 職 種 ※ (24,095円) 令和7年3月比 ; + 4. 2 %

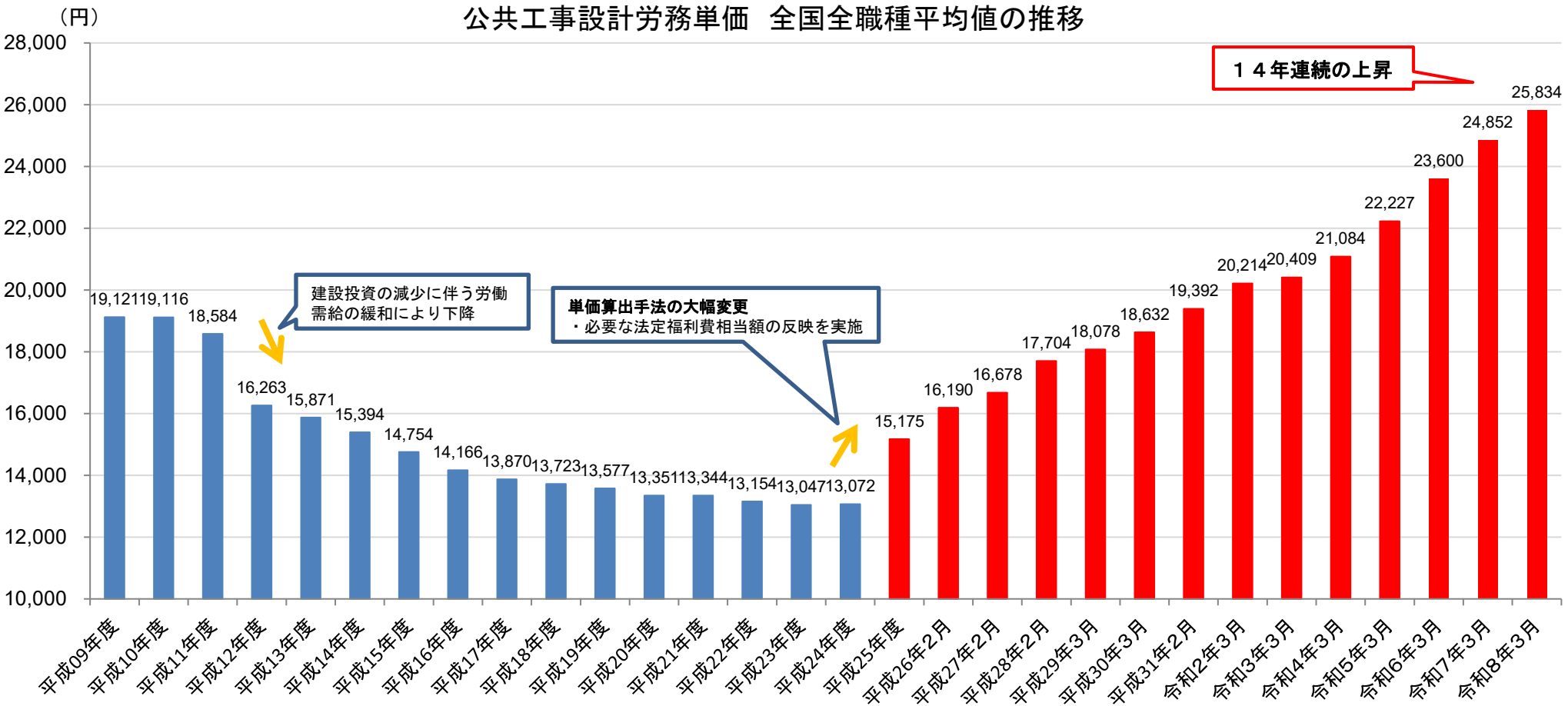
主要12職種

※「主要12職種」は通常、公共工事において広く一般的に従事されている職種

職種	全国平均値	令和7年3月比	職種	全国平均値	令和7年3月比
特 殊 作 業 員	28,111円	+4.3%	運 転 手 (一 般)	25,275円	+2.9%
普 通 作 業 員	23,605円	+3.0%	型 わ く 工	31,671円	+5.0%
軽 作 業 員	18,605円	+2.9%	大 工	30,331円	+3.1%
と び 工	30,780円	+4.0%	左 官	30,508円	+4.1%
鉄 筋 工	31,267円	+4.6%	交通誘導警備員A	18,911円	+5.8%
運 転 手 (特 殊)	29,442円	+4.8%	交通誘導警備員B	16,749円	+6.7%

注) 金額は加重平均値、伸率は単純平均値で算出

令和8年3月から適用する公共工事設計労務単価について



参考：近年の公共工事設計労務単価の単純平均の伸び率の推移

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	H24比
全 職 種	+15.1%	+7.1%	+4.2%	+4.9%	+3.4%	+2.8%	+3.3%	+2.5%	+1.2%	+2.5%	+5.2%	+5.9%	+6.0%	+4.5%	+94.1%
主要12職種	+15.3%	+6.9%	+3.1%	+6.7%	+2.6%	+2.8%	+3.7%	+2.3%	+1.0%	+3.0%	+5.0%	+6.2%	+5.6%	+4.2%	+93.4%

注1) 金額は加重平均値にて表示。平成31年までは平成25年度の標本数をもとにラスパイレス式で算出し、令和2年以降は令和2年度の標本数をもとにラスパイレス式で算出した。
注2) 平成18年度以前は、交通誘導警備員がA・Bに分かれていないため、交通誘導警備員A・Bを足した人数で加重平均した。
注3) 伸び率は単純平均値より算出した。

35

令和8年3月から適用する設計業務委託等技術者単価について

1. 設計業務委託等技術者単価とは

- 国土交通省が発注する設計業務委託等（設計・測量・地質等）の積算に用いる全国一律の単価。
- 毎年度実施している給与実態調査結果に基づいて、20職種（職階）の単価を設定。

2. 令和8年度技術者単価の概要

		対前年度比（H24比）	
【全職種（職階）単純平均】		51,715円	<u>+4.3%</u> （+65.5%）
（内訳）		対前年度比	
設計業務（7職階）	平均	62,157円	+4.2%（+62.1%）
測量業務（5職階）	平均	44,460円	+2.2%（+96.0%）
航空・船舶関係業務（5職階）	平均	47,580円	+7.0%（+56.8%）
地質調査業務（3職階）	平均	46,333円	+3.8%（+69.9%）

〔（参考）直近10か年の伸び率（全職種（職階）平均）〕									
H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7
全職種：+3.8%	+3.1%	+3.0%	+3.7%	+3.1%	+1.6%	+3.2%	+5.4%	+5.5%	+5.7%

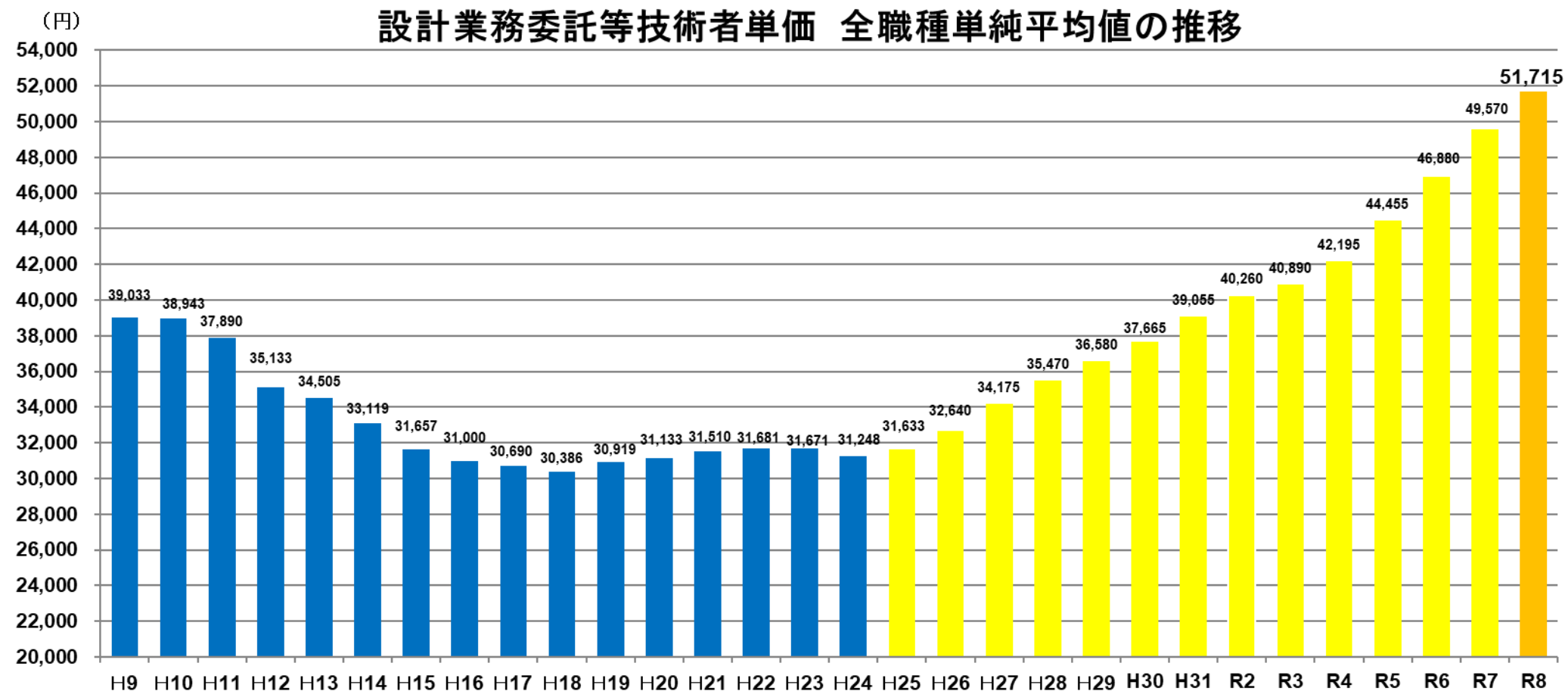
令和8年3月から適用する設計業務委託等技術者単価

設計業務委託等（設計、測量、地質関係）

◆ 最近の給与等の実態を適切・迅速に反映


全職種平均 51,715円 R7年3月比 ; **+ 4.3%**
 （平成24年度比+ 65.5%）

設計業務委託等技術者単価 全職種単純平均値の推移



- 直轄工事における試行を通じて、建設業は完全週休2日を含む週休2日が可能な業界であることを確認。
- 他方、地域の実情や現場の状況等により、多様な働き方が求められている状況を踏まえ、最新の知見・技術を総動員した多様な働き方の実現を目指していく。

※直轄土木工事は「工事における週休2日の取得に要する費用の計上について（試行）」等による試行は完了とし、多様な働き方の実現を支援してまいります。

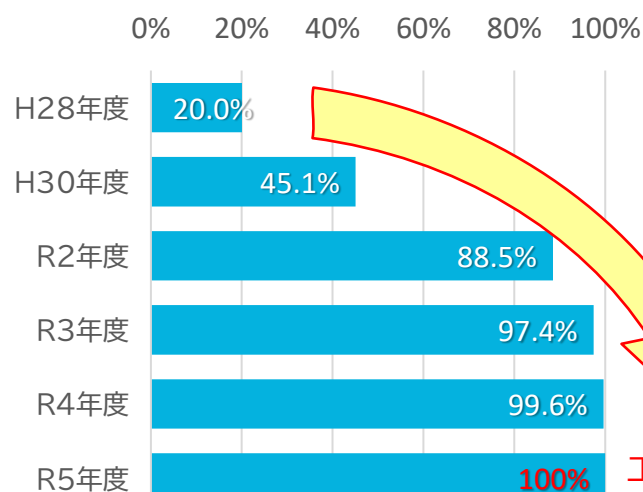
これまでの週休2日の推進と今後の働き方のあり方

H28～R5
週休2日の取組の拡大

R6～R7
週休2日の質の向上

R8～
多様な働き方の実現

週休2日工事(工期全体)の実施率(直轄)



工期全体の
週休2日達成

R6～
月単位の週休2日制を推進
R7～
週単位の週休2日制を含む
多様な働き方を推進

月単位・週単位の週休2日が
達成できることを確認

週休2日としての働き方

気候(猛暑対策等)を踏まえた働き方

変形労働時間制を適用した柔軟な働き方

ICT・DX等を活用した効率的な働き方

担い手の多様化に合わせた働き方